

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第105期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	オリジン電気株式会社
【英訳名】	Origin Electric Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 柏木 俊雄
【本店の所在の場所】	東京都豊島区高田1丁目18番1号
【電話番号】	03(3983)7111（大代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 榎本 富士男
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区高田1丁目18番1号
【電話番号】	03(3983)1192
【事務連絡者氏名】	管理本部 経理部長 榎本 富士男
【縦覧に供する場所】	オリジン電気株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市北区梅田1丁目11番4-800（大阪駅前第4ビル）） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	32,647,863	31,033,298	45,853,324	39,252,123	37,783,703
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△1,691,355	△2,794,143	1,847,137	2,635,578	2,746,401
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,872,002	△5,519,147	721,195	1,880,453	1,693,568
純資産額 (千円)	17,400,621	11,718,046	12,955,828	15,028,446	17,590,587
総資産額 (千円)	40,527,843	38,455,143	43,622,945	41,748,955	42,395,807
1株当たり純資産額 (円)	516.62	349.80	386.88	448.12	525.08
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△55.10	△164.65	21.53	55.26	49.76
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.9	30.5	29.7	36.0	41.5
自己資本利益率 (%)	—	—	5.8	13.4	10.4
株価収益率 (倍)	—	—	28.0	13.0	14.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,548,540	△1,285,240	5,968,586	△3,443,970	2,828,447
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,018,467	△1,052,115	△401,281	△982,708	△934,060
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,022,799	3,610,418	△2,752,977	1,771,696	△2,004,041
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,071,892	3,340,438	6,078,641	3,529,486	3,640,439
従業員数 (名) (外、平均臨時雇用者数)	1,142 (326)	970 (255)	934 (267)	998 (277)	1,000 (246)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まない。

2. 第102期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第101期及び102期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	32,647,863	31,020,948	45,834,295	36,933,952	34,525,834
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△1,381,699	△2,723,393	1,699,111	1,503,122	1,507,458
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△1,705,510	△5,336,494	628,248	1,186,167	1,190,440
資本金 (千円)	6,103,252	6,103,252	6,103,252	6,103,252	6,103,252
発行済株式総数 (株)	34,026,698	33,499,931	33,499,931	33,499,931	33,499,931
純資産額 (千円)	17,594,920	12,094,997	13,239,832	14,484,721	16,438,329
総資産額 (千円)	40,490,042	38,601,307	43,459,409	39,834,374	39,407,034
1株当たり純資産額 (円)	522.39	361.06	395.36	432.27	491.10
1株当たり配当額 (円)	7.00	3.00	3.00	5.50	7.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(3.50)	(—)	(—)	(2.50)	(3.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	△50.20	△159.20	18.76	34.91	35.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.5	31.3	30.5	36.4	41.7
自己資本利益率 (%)	—	—	5.0	8.6	7.7
株価収益率 (倍)	—	—	32.1	20.6	21.0
配当性向 (%)	—	—	16.0	15.8	19.9
従業員数 (名)	1,033	863	828	810	793
(外、平均臨時雇用者数)	(74)	(36)	(33)	(37)	(40)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まない。

2. 第102期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4. 第101期及び102期の自己資本利益率及び株価収益率並びに配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

## 2【沿革】

昭和13年5月	富士電炉工業(株)を創立。電気炉、亜酸化銅整流器などの製造を開始。
昭和19年12月	セレン整流器を通信省に納入。
昭和20年4月	栃木県間々田町（現 小山市）に間々田工場を新設。
昭和27年12月	社名をオリジン電気株式会社と変更。
昭和30年6月	理化学研究所とスポット溶接機に関する特許使用契約を締結し、製造を開始。
昭和31年12月	株式を東京証券取引所場外店頭に公開。
昭和32年8月	東京都板橋区蓮根町に志村工場を新設。合成樹脂塗料の製造を開始。
昭和35年4月	本社工場に本館を建設。
昭和36年8月	間々田工場を増築し、ミニチュアベアリングの製造を開始。
昭和36年10月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和40年3月	大阪市東区（現 中央区）に大阪営業所を開設。
昭和44年8月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
昭和45年2月	当社子会社北海道オリジン株式会社を設立（現 連結子会社）。
昭和47年7月	東京都西多摩郡瑞穂町に瑞穂工場を新設（塗料の製造）。志村工場閉鎖。
昭和48年12月	米国、エレクトロ・スタティック・プリンテング・コーポレーション社と静電印刷プロセスの技術及び静電印刷装置の製造技術に関する技術導入契約を締結し、製造開始。
昭和52年11月	機械器具設置工事業の東京都知事許可を受ける。
昭和57年6月	群馬県藤岡市に藤岡工場を新設。
昭和62年4月	大阪市北区に大阪支店を開設し、大阪営業所を閉鎖。
昭和63年6月	当社子会社結城オリジン株式会社を設立（現 連結子会社）。
平成2年8月	米国、アドバンスト・パワー・テクノロジー社と半導体素子の製造技術に関する技術導入契約を締結。
平成6年1月	東京都豊島区西池袋に池袋営業オフィスを開設。
平成8年1月	名古屋市東区に名古屋営業所を開設。
平成8年7月	台湾台北市に台北支店（社名日商歐利生電気股份有限公司台北分公司）を開設。
平成10年1月	当社子会社埼玉オリジン株式会社を設立（現 連結子会社）。
平成10年12月	米国、ワーナー・アドバンスト・メディア・オペレーションズ社とDVDの製造技術導入契約を締結。
平成12年3月	タイ国バンコク市に三木産業(株)と合弁会社オリジン・ミキ（タイランド）株式会社を設立。
平成12年6月	米国カリフォルニア州トーランス市に当社子会社オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社を設立。
平成13年8月	香港特別行政区に香港支店（社名歐利生電気股份有限公司香港分公司）を開設。
平成13年11月	中国上海市に当社子会社上海欧利生東邦塗料有限公司を設立（現 連結子会社）。
平成15年2月	中国深圳市に合弁会社深圳市欧麗晶実業发展有限公司を設立。
平成16年2月	台湾桃園縣中壢市に台北支店中壢営業所を開設。
平成16年4月	中国上海市に当社子会社欧利晶精密機械（上海）有限公司を設立。
平成16年10月	オランダ、アクゾ・ノーベル社と自動車塗料において技術クロスライセンス契約を締結。
平成16年11月	中国天津市に当社子会社欧利生塗料（天津）有限公司を設立。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社 8 社及び関連会社 5 社で構成され、電源機器、半導体デバイス、精密機構部品、電気溶接機、システム機器及び合成樹脂塗料の製造販売を内容とし、更に各事業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

#### 〔エレクトロニクス事業〕会社数 4 社

**電源機器** : 当社が製造販売するほか、電源機器の一部については子会社結城オリジン(株)、埼玉オリジン(株)、関連会社北富士オリジン(株)に製造を委託しております。

なお、子会社結城オリジン(株)及び埼玉オリジン(株)については、ほぼその全数を当社で仕入れて販売しております。

**半導体デバイス** : 当社が製造販売するほか、半導体の一部については子会社北海道オリジン(株)に製造を委託しており、ほぼその全数を当社で仕入れて販売しております。

#### 〔メカトロニクス事業〕会社数 1 社

**精密機構部品** : 当社が製造販売するほか、一部については子会社欧利晶精密機械(上海)有限公司に製造を委託しております。

**電気溶接機** : 当社が全て製造し、販売を行っております。

**システム機器** : 当社が全て製造し、販売を行っております。

#### 〔ケミトロニクス事業〕会社数 5 社

**合成樹脂塗料** : 当社及び子会社上海欧利生東邦塗料有限公司並びに子会社欧利生塗料(天津)有限公司において、製造・販売しております。一部については子会社全球先端塗料(香港)有限公司において製造しております。関連会社萬座塗料(株)及び深圳市欧麗晶実業发展有限公司に販売を委託しております。

#### 〔その他〕

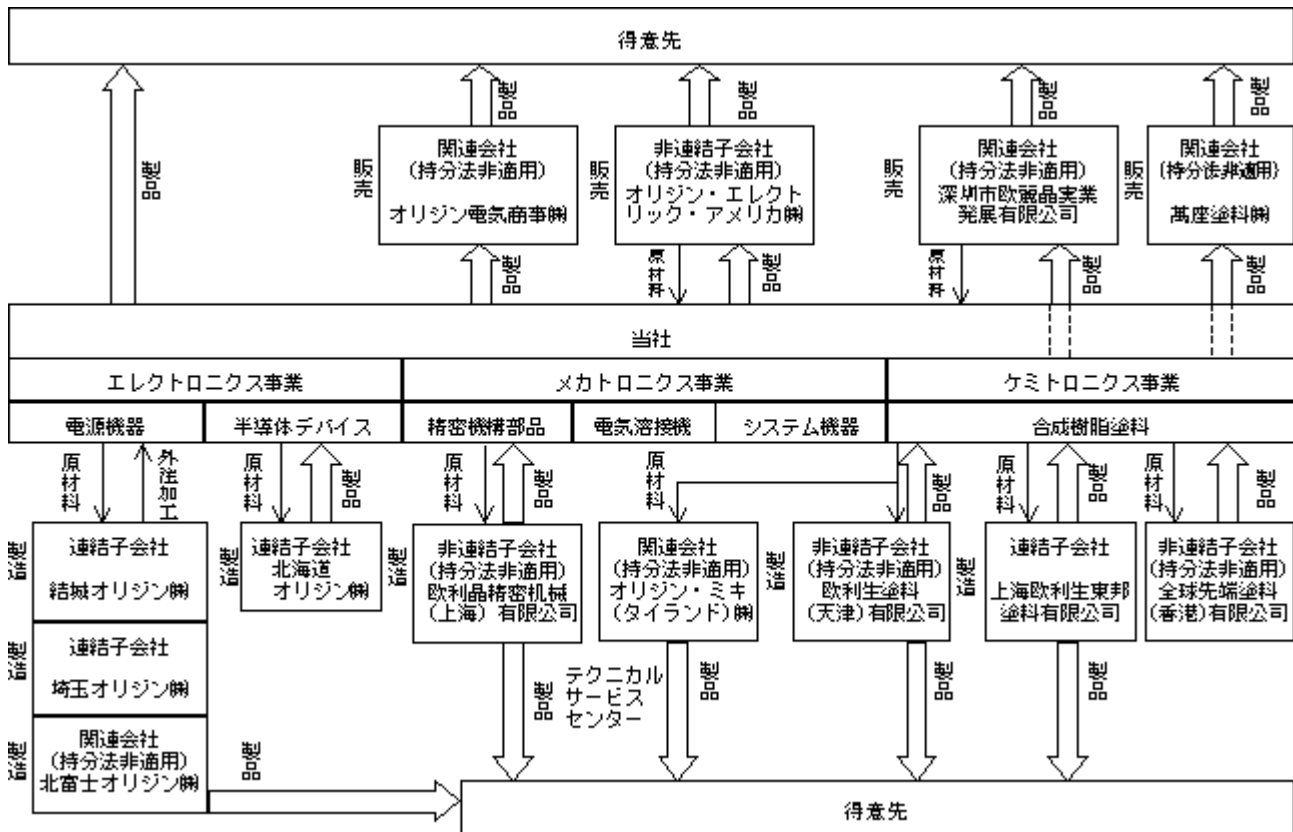
会社数 3 社

: 子会社オリジン・エレクトリック・アメリカ(株)はテクニカルサービスセンターとしての機能のほか、各種製品の拡販と情報収集・部材の調達・輸入販売を行っております。

関連会社オリジン・ミキ(タイランド)(株)はテクニカルサービスセンターとしての機能のほか、主として合成樹脂塗料の拡販を行っております。

また、関連会社オリジン電気商事(株)に、当社の全製品の販売を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内 容	議決権の所有又 は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北海道オリ ジン株式会 社 (注) 2.3	北海道三笠市	300,000	エレクトロニク ス事業	100.0	当社の半導体デバ イスを製造してい る。 役員の兼任 3名
結城オリジ ン株式会社 (注) 2.3	茨城県結城市	60,000	エレクトロニク ス事業	100.0	当社の電源機器を 製造している。 役員の兼任 3名
埼玉オリジ ン株式会社 (注) 2.3	埼玉県比企郡吉 見町	30,000	エレクトロニク ス事業	100.0	当社の電源機器を 製造している。 役員の兼任 3名
上海欧利生 東邦塗料有 限公司 (注) 2.3	中国上海市	3,220千米ドル	ケミトロニクス 事業	60.0	合成樹脂塗料を製 造及び販売してい る。 役員の兼任 2名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2. 上記子会社は特定子会社に該当しない。

3. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していない。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
エレクトロニクス事業	508 (208)
メカトロニクス事業	173 (14)
ケミトロニクス事業	220 (21)
全社(共通)	99 (3)
合計	1,000 (246)

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
793 (40)	42.9	21.3	6,206

(注) 1. 従業員数は就業人員である。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

3. 従業員数欄の( )は、臨時従業員の年間平均雇用人員を外数で記載している。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、オリジン電気労働組合、北海道オリジン労働組合(北海道オリジン株)及び結城オリジン労働組合(結城オリジン株)の3労働組合があります。

上記の3労働組合の組合員数は566名であり、いずれも上部団体には加入しておりません。

なお、労使関係においては、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における国内経済は輸出関連が好調で、企業業績が堅調を維持し、国内設備投資関連の拡大や雇用環境の改善など明るさがみられました。しかしながら、原油価格高騰が長期化の様相を呈しており、先行きは予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境は、自動車関連や通信関連などが堅調で、一部には市場の拡大が見られましたが、光ディスク関連分野での設備投資の調整局面が長期化し、受注が大幅に減少し、また、販売面での競争激化による一層の低価格化など非常に厳しい状況となりました。

このような環境の中で、当社グループはグローバル化を目指した新しい市場分野の開拓と、市場ニーズを先取りした技術と製品の開発にスピードをもって注力するとともに、国内外の営業活動を一層強化し、業績の向上に努めました。受注高は前年同期比2.1%減の373億7千9百万円、売上高は前年同期比3.7%減の377億8千3百万円となりました。

利益面におきましては、経営全般にわたる効率化や経費削減と子会社・関連会社グループ総体で原価低減・品質向上に努めましたが、価格競争、新規参入による一層の競争激化など市場の製品低価格化への要求が一段と厳しくなった結果、営業利益は前年同期比0.9%増の26億8千9百万円、経常利益は前年同期比4.2%増の27億4千6百万円となったものの、当期純利益は前年同期比9.9%減の16億9千3百万円となりました。

各事業部門の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [エレクトロニクス事業部門]

電源機器はO B P小型電源が減少したものの、主力の移動体通信用電源が好調で、また、半導体製造装置・医療用高電圧電源並びにランプ用小型電源が堅調に推移しました。

一方、半導体デバイスは産業機器向けが堅調も、環境関連機器向けや海外を中心としたデジタル関連機器向けが低調となりました。

上記の結果、エレクトロニクス事業部門の売上高は前年同期比2.8%増の155億9千6百万円（総売上高の41.3%）となり、営業利益は前年同期比133.3%増の9億3千4百万円となりました。

#### [メカトロニクス事業部門]

精密機構部品は複写機・プリンタ関連向けが堅調に推移し、また、A T Mなどの金融機器や半導体設備関連向けも伸長しました。

一方、電気溶接機は自動車部品関連でやや堅調さが見られたものの、主力の携帯電話部品・半導体レーザー関連の設備投資抑制により販売低調となりました。

また、システム機器はD V Dメディア関連装置及び次世代ディスク製造装置の拡販活動に努めましたが、原油価格高騰によるディスクの原材料高騰や次世代ディスクの規格統一問題に起因する設備投資低迷などが大きく影響しました。

上記の結果、メカトロニクス事業部門の売上高は前年同期比23.8%減の95億5千万円（総売上高の25.3%）となり、営業利益は前年同期比83.7%減の1億6千2百万円となりました。

#### [ケミトロニクス事業部門]

合成樹脂塗料は自動車、家電、通信、光学機器向けが引き続き堅調で、期後半にはグローバルに拡販活動を展開した結果、中国市場での販売伸長もあり、売上高は前年同期比9.4%増の126億3千6百万円（総売上高の33.4%）となり、営業利益は前年同期比3.7%増の29億4千7百万円となりました。



所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

[日本]

国内における営業活動を積極的に展開しましたが、売上高は前年同期比6.5%減の306億4千7百万円となりました。一方、営業利益は原価低減に努めた結果、前年同期比54.2%増の23億4千2百万円となりました。

[アジア]

海外拠点における営業活動を積極的に展開した結果、売上高は前年同期比10.2%増の71億3千5百万円となりましたが、営業利益は販売経費が増加したため、前年同期比36.3%減の17億1千9百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が前年同期比0.5%増の23億7千8百万円となり、メカトロニクス事業の仕入債務の決済が正常化したことにより、営業キャッシュ・フローがプラスに転じました。また、借入金を積極的に返済しましたが、当連結会計年度末には、前年同期比1億1千万円増の36億4千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における営業活動による資金の増加は28億2千8百万円であり、前連結会計年度末に比べ62億7千2百万円増加しました。この主な要因は、仕入債務の決済が前連結会計年度末に比べ減少したことによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における投資活動による資金の減少は9億3千4百万円であり、前連結会計年度末に比べ4千8百万円支出が減少しました。この主な要因は、子会社への貸付金を支出しましたが、前年同期比子会社への出資が減少したことによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度末における財務活動による資金の減少は20億4百万円であり、前連結会計年度末に比べ37億7千5百万円減少しました。この主な要因は、短期・長期の借入金返済と配当金の支払によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
エレクトロニクス事業	15,579,621	104.8
メカトロニクス事業	8,909,542	77.0
ケミトロニクス事業	10,623,056	117.9
合計	35,112,220	99.1

（注）1．金額は販売価額による。

2．上記の金額には、消費税等は含まない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	16,249,053	104.3	4,331,915	117.7
メカトロニクス事業	8,387,192	76.6	1,398,490	54.6
ケミトロニクス事業	12,743,643	109.5	500,051	127.4
合計	37,379,890	97.9	6,230,456	93.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	15,596,808	102.8
メカトロニクス事業	9,550,701	76.2
ケミトロニクス事業	12,636,192	109.4
合計	37,783,703	96.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まない。

2. セグメント間の取引については相殺消去している。

3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対応する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ			4,183,404	11.1

(注) 前連結会計年度の(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモについては当該割合が100分の10未満のため記載を省略している。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 当社グループの現状認識

わが国の経済は、輸出関連が好調で、企業業績が堅調さを維持し、国内設備投資関連の拡大や雇用環境の改善など明るさがみられました。しかしながら、原油価格高騰が長期化の様相を呈しており、先行きは予断を許さない状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境は、自動車関連や通信関連などが堅調で、一部に市場の拡大がみられましたが、光ディスク関連分野での設備投資の調整局面が長期化し、受注が大幅に減少し、また、販売面での競争激化による一層の低価格化など非常に厳しい状況となりました。

#### (2) 当面の対処すべき課題の内容

このような環境の中で、当社グループといたしましては、事業におけるリスクの極小化を図りながら、海外市場の開拓や持続的な成長が見込まれる分野への資源の傾斜配分など、子会社、関連会社を含めた当社グループ全体の構造改革を進め、一層の原価低減と技術開発力・営業力の強化を図ってまいります。そのため、エレクトロニクス・メカトロニクス・ケミトロニクスの各事業部門の収益源を明確に定めた販売促進対策を確実に実行し、全社を挙げて業績の向上に取り組んでまいります。

#### (3) 対処方針/具体的取り組み状況

当社グループといたしましてはグローバル化、企業体質強化のため社内体制を整備し、2004年度から中期経営計画「グローバルチャレンジ600!」をスタートし、2006年度の目標達成に向けて挑戦しております。

エレクトロニクス、メカトロニクス、ケミトロニクスの各事業部門がそれぞれプロフィットセンターとして利益責任を果たすため、活力ある生産・販売と積極的な技術開発・品質向上に取り組む体制を構築し、当社の基本理念である「人類社会に役立つ存在感あふれる企業」を目指して、収益体質を強化するとともに、グローバルな成長戦略を展開してまいります。

当社グループの喫緊の課題は、情報通信電源分野主体のエレクトロニクス事業部門の再構築と捉え、収益体質を構築するため、さらに改革を推進しております。メカトロニクス事業部門においては、市場の環境変化を先取りした機動力の強化やシナジー効果の促進と効率的な事業運営の構築のため、溶接システム部・システムテクノ部の2部門を2005年10月に組織統合し、メカトロニクス事業部門の融合を図り、市場の要求にタイムリーに応えられる体制を構築いたしました。また、ケミトロニクス事業部門の成長戦略においては、今後核となる欧利生塗料(天津)有限公司の稼働など海外戦略に基づく、営業・生産拠点網を整備・拡充し、グローバル化を一層推進しております。

営業面では、受注の拡大と効率性の向上を図るため、池袋営業オフィスを本社工場に統合し、技術・営業・製造の連携体制強化とコスト削減を実施いたしました。

一方、財務面におきましては、キャッシュフロー重視の経営方針のもと、財務体質改善のため、藤岡工場売却や有価証券の取得・売却など資産の選択と集中や見直しによる有効活用を推進しております。今後も、事業収益の成長を図りながら、財務体質の健全化を進めてまいります。

地球環境保全につきましても、最重要課題として捉え、地球環境問題に配慮した企業活動をより一層推進し、社会的責任を果たしてまいります。

具体的には、次世代のクリーンエネルギー利用や環境改善関連などの研究開発と製品化に注力するとともに、製品の全ライフサイクルにおける地球温暖化ガスの排出抑制やグリーン調達、製品廃棄時の環境汚染防止に積極的に取り組んでおります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 海外での事業展開について

当社グループの海外事業展開は、台湾・香港での支店設立から中国での現地法人設立などアジア地域に重点を置いております。これらの海外市場においては、以下に掲げるリスクが常に内在しており、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

- 予期しない法律・規制の変更
- 政治・経済における不利な政策
- テロ・戦争等の地政学的リスク
- 急激な為替の変動による世界経済の混乱

##### (2) 技術革新による影響について

当社グループの事業分野においては、技術革新が急速に進んでおり、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品をタイムリーに開発できない場合には、将来の成長及び収益を低下させ、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) DVD製造装置関連について

当社グループの売上高に占めるDVD製造装置関連のシステム機器の割合は平成16年3月期35.9%、平成17年3月期17.8%、平成18年3月期11.0%と変動し、台湾及びアジア諸国等の光ディスク産業分野の設備投資動向等に影響を受けます。また、設備関連装置として消費市場の動向に先行して受注する傾向がありますので、消費動向予測により業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 有利子負債について

有利子負債の残高は、事業の変化により資金需要が大きく変動いたします。有利子負債の水準が高い時に、支払金利が上昇した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術受入契約

(提出会社)

相手先	国名	契約内容	契約期間
アドバンスト・パワー・テクノロジー社 (注)	米国	半導体素子の製造技術導入契約	平成2年9月～平成19年8月

(注) 契約期間中、対象製品に対して正味販売金額に一定料率を乗じた使用料を支払う。

### (2) 技術援助契約

(提出会社)

相手先	国名	契約内容	契約期間
ドラケミ・エスディーエヌ・ピーエイチディー社 (注)	マレーシア	合成樹脂塗料の製造技術供与契約	平成10年12月～平成18年12月
S S C P 株式会社 (注)	韓国	合成樹脂塗料の製造技術供与契約	平成17年5月～平成22年5月

(注) 契約期間中、対象製品に対して正味販売金額に一定率を乗じた使用料を受け取る。

### (3) 相互技術供与契約

(提出会社)

相手先	国名	契約内容	契約期間
アクゾ・ノーベル社 (注)	オランダ	合成樹脂塗料の相互製造技術供与契約	平成16年11月～平成21年10月

(注) 契約期間中、アクゾ・ノーベル社より環境対応型水系塗料等の製造技術供与を受け、提出会社より主にクロムメッキ用塗料の製造技術を供与する。対価は、共に対象製品の正味販売金額に一定率を乗じた使用料とする。なお、技術ライセンスのテリトリーは、提出会社が日本、アクゾ・ノーベル社は欧州と一部周辺地域とする。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主として提出会社が行っております。

当連結会計年度の研究開発活動は、下記のとおりであります。

当社における研究開発は、基本的技術あるいは共通的な技術を研究開発本部で、事業展開に直結する新製品、新商品の開発を各事業部門の開発グループが担当して活発に行っております。

技術分野としては、電源及び電力用半導体部品を中心とするエレクトロニクス技術、精密機器及びシステム化を指向するメカトロニクス技術及び高機能・高性能のプラスチック用塗料を主とするケミトロニクス技術の3分野にまたがっております。それぞれの技術分野でより高度な技術の開発を目指すとともに3分野の技術を融合することにより独自性のある技術の確立を目指して積極的に技術開発に取り組んでおります。

当連結会計年度は研究開発費15億5千2百万円を投入し、主な成果は次のとおりであります。

### (1) エレクトロニクス事業

1) 移動体通信設備に用いる厚さ1U(44mm)の薄型整流ユニット「IPU-50」(50A)及び「IPU-75」(75A)、ならびに高効率・大電流の整流ユニット「IPU-250」(250A)を開発、製品化しました。

2) 半導体の薄膜形成に用いるスパッタ装置の直流電源として最適な直流スパッタ電源「GEXUS-12」(12kW)及び「GEXUS-15」(15kW)を開発、製品化しました。

3) 次世代の標準整流器として、幅200mm、厚さ1Uの小型軽量整流器「48V15Aユニット」を開発しました。

4) 太陽光発電設備に用いる小型・高効率パワーモジュールを開発、製品化しました。

当事業に係る研究開発費は6億3千1百万円であります。

### (2) メカトロニクス事業

1) 従来品に比べ小径化(Φ14mm)したトルクリミッタ「OTLRシリーズ」を開発、製品化しました。

2) 大型コンデンサ式抵抗溶接機に用いる、定電流充電方式を採用した環境配慮型電源を開発しました。

3) 単層及び2層Blu-ray Disc製造装置を開発しました。

4) HD DVD-R DL製造装置及び製造プロセス技術を開発しました。

当事業に係る研究開発費は3億8千5百万円であります。

### (3) ケミトロニクス事業

1) 触感良好なUV硬化タイプのソフトフィール塗料「UVコートF」を開発しました。

2) シックハウス症候群の原因となるトルエン・キシレンを含まない環境対応型1液塗料「エコネットVX」を製品化しました。

3) 従来製品に比べ、メタリック色における高度な意匠性と良好な塗膜性能を実現した光学用2液塗料「ブラネットCXシリーズ」を製品化しました。

当事業に係る研究開発費は1億1千3百万円であります。

### (4) 全社共通

研究開発本部で行なっている基礎研究及び応用技術開発等、各セグメントに配賦できない研究開発費は4億2千2百万円あります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、過去の実績、法令や会計制度等の変更など様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。実際の結果は、見積り特有の不確定要素が内在するため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、自動車関連や通信関連などが堅調で、エレクトロニクス、ケミトロニクスの各事業が、売上高で前連結会計年度に比べて2.8%、9.4%それぞれ増加しました。しかしながら、原油価格高騰によるディスクの原材料高騰や次世代ディスクの規格統一問題に起因する設備投資の低迷が大きく影響し、メカトロニクス事業が売上高で前連結会計年度に比べて23.8%と大幅に減少した結果、連結売上高は前年同期比3.7%減の377億8千3百万円となりました。一方、利益面では販売費及び一般管理費が前年同期比3.8%増の57億4千3百万円と増加しましたが、グループ全体で原価低減に努めました結果、営業利益は前年同期比0.9%増の26億8千9百万円、経常利益は前年同期比4.2%増の27億4千6百万円となりました。しかしながら、中国の連結子会社の税金負担が増加したため、当期純利益は前年同期比9.9%減の16億9千3百万円となりました。当連結会計年度において、営業利益、経常利益が増加したものの、当期純利益が減少している要因は当連結会計年度から連結子会社の上海欧利生東邦塗料有限公司が税金免除期間から半減期となった結果であります。

当社グループは、エレクトロニクス、メカトロニクス、ケミトロニクスの3事業部門を有しております。ケミトロニクス事業部門は輸出の伸展と海外展開の拡張による収益の拡大を継続しております。また、メカトロニクス事業部門は前年同期比大幅に減収減益となりましたが、引き続き海外を含めた新市場開拓と技術の融合を推進し、安定収益を目指しております。さらに、エレクトロニクス事業部門は、前連結会計年度から黒字転換を果たし、今年度は増収増益を達成いたしました。今後も収益力の構築に向け、組織の構造改革など事業再構築を強力に推進してまいります。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの連結売上高が前年同期比3.7%減少したものの、経常利益が前年同期比4.2%増加した主な要因は、外貨建て売上の為替相場において、円安傾向が続いたことによる為替差益が予想を超えて発生したことによります。

### (4) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、今後、3事業部門がそれぞれ安定した収益基盤であるプロフィットセンターとして利益責任機能を果たすため、従業員の活力を引き出す事業活動を推進し、活力のある生産・販売体制をさらに向上させ、グローバルな成長戦略を推進しております。さらに、事業におけるリスクの極小化を図りながら、海外市場の開拓や持続的な成長が見込まれる分野への資源の傾斜配分など子会社、関連会社を含めた当社グループ全体の構造改革を進め、一層の原価低減と技術開発力・営業力の強化を図ってまいります。そのため、エレクトロニクス・メカトロニクス・ケミトロニクスの各事業部門の収益源を明確に定めた販売促進対策を確実に実行し、当社グループを挙げて業績の向上に取り組んでまいります。

### (5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より62億7千2百万円多い28億2千8百万円のキャッシュが増加となりました。これは、主に前連結会計年度仕入債務の支払いを69億円行いましたが、今年度は、その支払いが解消したためであります。投資活動によるキャッシュ・フローでは、海外展開の拡充のため、海外子会社への新規貸付を行いました。規模が前連結会計年度に比べ縮小したことにより、前連結会計年度に比べ4千8百万円減少し、9億3千4百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期・長期の有利子負債返済に努めました結果、前連結会計年度に比べ37億7千5百万円少ない120億4百万円の減少となりました。以上により、当連結会計年度における現金及び現金同等物は前連結会計年度より1億1千万円多い136億4千万円となりました。

( 6 ) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針の立案に努めておりますが、当社グループを取り巻く事業環境は、一部の情報通信関連分野や自動車関連分野にはやや明るさはあるものの、光ディスク関連分野の設備投資低迷とIT、デジタル機器関連のコスト競争の激化など依然として厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況の中で、当社グループといたしましては、事業におけるリスクの極小化を図りながら、海外市場の開拓や持続的な成長が見込まれる分野への資源の傾斜配分など子会社、関連会社を含めた当社グループ全体の構造改革を進め、一層の原価低減と技術開発力・営業力の強化を図ってまいります。そのため、エレクトロニクス・メカトロニクス・ケミトロニクスの各事業部門の収益源を明確に定めた販売促進対策を確実に実行し、当社グループを挙げて業績の向上に取り組んでまいります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は6億9千5百万円であり、事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次のとおりであります。

エレクトロニクス事業においては、半導体デバイスの生産設備を中心に1億4千8百万円の設備投資を実施しました。

メカトロニクス事業においては、DVD製造装置の生産設備及び精密機構部品の生産設備を中心に4億1千7百万円の設備投資を実施しました。

ケミトロニクス事業においては、合成樹脂塗料の生産設備を中心に5千5百万円の設備投資を実施しました。

全社共通においては、研究開発本部の実験用測定機器を中心に7千4百万円の設備投資を実施しました。

なお、メカトロニクス事業において、提出会社の藤岡工場の土地(2,749㎡)及び建物等を売却し、5千万円の固定資産売却損を計上しました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	売却の年月	期末帳簿価額
提出会社	藤岡工場 (群馬県藤岡市)	メカトロニクス事業	土地及び建物	平成17年4月	89,048千円

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社工場 (東京都豊島区)	エレクトロニクス事業	電源機器の生産設備等	96,914	48,518	1,469,002 (10,765) [881]	73,635	225 [2]	
	メカトロニクス事業	電気溶接機の生産設備等	48,282	50,021		6,241	51 [0]	
		光ディスク製造装置の研究設備等	57,619	286,760		72,573	54 [1]	
	全社共通	研究設備、一般管理施設	176,085	19,718		66,065	124 [23]	
	計		378,901	405,019		218,515	2,471,439	454 [26]
間々田工場 (栃木県小山市)	エレクトロニクス事業	電源機器の生産設備等	168,138	36,485	11,363 (39,917)	19,706	89 [0]	
		半導体デバイスの生産設備等	188,885	298,368		27,437	65 [0]	
	メカトロニクス事業	精密機構部品の生産設備等	28,909	228,487		88,419	62 [3]	
	計		385,933	563,340		135,563	1,096,202	216 [3]
瑞穂工場 (東京都西多摩郡瑞穂町)	ケミトロニクス事業	合成樹脂塗料の生産設備等	1,015,409	223,869	455,522 (13,790)	80,791	1,775,591	123 [11]
その他		貸与資産等	465,066	210,018	2,316,453 (47,436)	44,504	3,036,042	

(注) 1. 本社工場及び間々田工場の土地については、セグメント別に分ける事が困難なため、工場としてまとめて表示している。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は除外している。なお金額には消費税等を含まない。
3. 土地及び建物の一部(大阪支店ほか3.058㎡)を賃借している。年間の賃借料は74,209千円である。土地の [ ] は、連結会社以外からの賃借面積(㎡)を外数で記載している。
4. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外数で記載している。
5. 上記の他、主要なリース設備として以下のものがある。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場 (東京都豊島区)	エレクトロニクス事業	電源機器の生産支援情報処理設備等	55,197	73,386
間々田工場 (栃木県小山市)	メカトロニクス事業	精密機構部品の生産支援情報処理設備等	18,602	22,164
瑞穂工場 (東京都西多摩郡瑞穂町)	ケミトロニクス事業	合成樹脂塗料の生産支援情報処理設備等	8,945	18,175

6. 連結子会社に対する貸与資産の主なものは以下のとおりである。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計
北海道オリジン株式会社	エレクトロニクス事業	半導体デバイスの生産設備		58,986		14,649	73,635
結城オリジン株式会社	エレクトロニクス事業	電源機器の生産設備	133,720	102,828	234,853 (11,921)	11,334	482,736
埼玉オリジン株式会社	エレクトロニクス事業	電源機器の生産設備	331,346	48,203	769,349 (13,126)	18,520	1,167,420

## (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道オリジン株式会社	北海道三笠市	エレクトロニクス事業	半導体デバイスの生産設備等	190,789	97,804	40,657 (42,978)	8,134	337,385	56 [57]
結城オリジン株式会社	茨城県結城市	エレクトロニクス事業	電源機器の生産設備等	898	14,912		1,347	17,158	19 [96]
埼玉オリジン株式会社	埼玉県比企郡吉見町	エレクトロニクス事業	電源機器の生産設備等	1,005	3,302		1,582	5,891	42 [48]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品である。なお、金額には消費税等を含まない。  
 2. 上記以外の設備で、提出会社から賃借している設備は、提出会社の(注)6.に記載している。  
 3. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外数で記載している。  
 4. 上記の他主要なリース設備として以下のものがある。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
北海道オリジン株式会社	北海道三笠市	エレクトロニクス事業	半導体デバイスの生産設備等	68,362	136,328
結城オリジン株式会社	茨城県結城市	エレクトロニクス事業	電源機器の生産設備等	4,149	
埼玉オリジン株式会社	埼玉県比企郡吉見町	エレクトロニクス事業	電源機器の生産設備等	2,314	3,356

## (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
上海欧利生東邦塗料有限公司	中国上海市	ケミトロニクス事業	合成樹脂塗料の生産設備等	38,563	119,641		17,467	175,672	90 [5]

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品である。  
 2. 建物7,476㎡を賃借しており、年間の賃借料は15,530千円である。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう提出会社中心に調整を図っております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設、更新等に係わる投資予定金額は、14億円であります。その所要資金については、全額自己資金で賄う予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設等

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
本社工場 (東京都豊島区)	エレクトロニクス 事業	電源機器の生産設備 等	100,990		自己資金	平成18年4月	平成19年3月	注2
	メカトロニクス 事業	電気溶接機の生産設 備等	30,186	59	自己資金	平成18年3月	平成19年3月	注2
		光ディスク製造装置 の研究設備等	150,928		自己資金	平成18年4月	平成19年3月	注2
	全社共通	研究設備、一般管理 施設	388,088	30,500	自己資金	平成18年2月	平成19年3月	注2
	計		670,192	30,559				
間々田工場 (栃木県小山市)	エレクトロニクス 事業	半導体デバイスの生 産設備等	157,577		自己資金	平成18年4月	平成19年3月	注2
	メカトロニクス 事業	精密機構部品の生産 設備等	143,029	266	自己資金	平成17年3月	平成19年3月	注2
	計		300,606	68,917				
瑞穂工場(東京都 西多摩郡瑞穂町)	ケミトロニクス 事業	合成樹脂塗料の生産 設備等	222,772	27,203	自己資金	平成17年2月	平成19年3月	注2
連結子会社貸与	エレクトロニクス 事業	電源機器の生産設備 等	87,642		自己資金	平成18年4月	平成19年3月	注2
		半導体デバイスの生 産設備等	18,788	68,651	自己資金	平成16年12月	平成19年3月	注2
合計			1,300,000	126,680				

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれない。

2. 更新、合理化及び研究開発用設備が主なため、能力の増加は殆どない。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
北海道オリジン 株式会社	北海道三笠市	エレクトロニク ス事業部	半導体デバイスの 生産設備等	60,000		自己資金	平成18年4月	平成19年3月	注2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれない。

2. 更新、合理化が主なため、能力の増加は殆どない。

##### (3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
上海欧利生東邦 塗料有限公司	中国上海市	ケミトロニクス 事業	合成樹脂塗料の 生産設備等	40,000		自己資金	平成18年1月	平成18年12月	注

(注) 建屋改築や安全生産設備等であり、能力の増加は殆どない。

#### (2) 重要な設備の除却等

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の売却、撤去又は滅失の予定はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	133,000,000
計	133,000,000

（注） 「株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めている。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	33,499,931	33,499,931	東京証券取引所 （市場第一部）	
計	33,499,931	33,499,931		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金 増減額 （千円）	資本準備金 残高 （千円）
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 （注）1.	526,767	33,499,931		6,103,252		5,216,799
平成15年8月1日 （注）2.		33,499,931		6,103,252	3,616,799	1,600,000

（注）1. 利益による自己株式の取得及び消却による減少である。

2. 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものである。

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況 （株）	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数（人）		45	32	109	41		4,687	4,914	
所有株式数（単元）		13,893	480	3,450	3,209		12,170	33,202	
所有株式数の割合 （％）		41.84	1.45	10.39	9.67		36.65	100	

（注）1. 自己株式53,998株は、「個人その他」に53単元、「単元未満株式の状況」に998株含まれている。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、53,998株である。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれている。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラ スト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,068	6.17
株式会社損害保険 ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	2,034	6.07
株式会社みずほ銀 行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,656	4.94
明治安田生命保険 相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,513	4.52
日本トラスティ・ サービス信託銀行 株式会社(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,371	4.09
オリジン電気協力 会持株会	東京都豊島区高田1丁目18番1号 オリジン電気株式会社内	1,137	3.40
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番1号	800	2.39
株式会社りそな銀 行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	780	2.33
ジェーピー モル ガン チェース バンク 385067(常 任代理人 株式会 社みずほコーポレ ート銀行兜町証券 決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STRRET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	725	2.16
日本生命保険相互 会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	621	1.85
計		12,706	37.92

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 53,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,149,000	33,149	
単元未満株式	普通株式 297,931		
発行済株式総数	33,499,931		
総株主の議決権		33,149	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が 17,000株(議決権17個)含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
オリジン電気株式会社	東京都豊島区高田1丁目18番1号	53,000		53,000	0.16
計		53,000		53,000	0.16

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めている。



### 3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主の利益を重要な課題として考えており、内部留保金とともに、1株当たり利益の配分原資の安定成長に努めることを基本方針としております。

配当額につきましては、当該期間及び今後の利益水準と財政状態など総合的に勘案して決定し、株主の期待に応えてまいります。また、配当の支払時期に関しましては法制度の改正を踏まえながら検討を加えてまいります。中間配当、期末配当の年2回を予定しております。

当期の配当につきましては、上記の方針に基づき1株当たり7円の配当（うち中間配当3円）を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は19.9%、株主資本配当率は1.4%となりました。

また、内部留保金は、企業価値最大化に向けて財務体質の強化を図りながら、市場における競争力強化や収益力向上に必要な研究開発・新製品開発への投資や設備投資の拡充及びグローバル展開を図るための有効な投資などに使用してまいります。

なお、第105期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月17日に行っております。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	706	477	639	725	1,035
最低(円)	325	171	290	470	615

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	709	780	806	965	910	781
最低(円)	645	661	722	760	700	664

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		柏木 俊雄	昭和18年5月17日生	昭和44年3月 当社入社 平成5年4月 特機部長 平成9年6月 取締役 平成12年6月 オリジン・エレクトリック・アメリカ ㈱取締役(現) 平成15年4月 メカトロニクス事業部長兼営業部長 平成15年6月 常務取締役 平成16年7月 欧利晶精密機械(上海)有限公司董事 (現) 平成17年4月 メカトロニクス事業部長 平成17年6月 管理本部長 平成18年5月 北海道オリジン㈱取締役 平成18年6月 北海道オリジン㈱代表取締役社長 (現) 平成18年6月 代表取締役社長(現) 平成18年6月 埼玉オリジン㈱取締役(現)	19
常務取締役	エレクトロニクス 事業部長(兼)パワ ーデバイス部長	佐藤 登	昭和26年1月17日生	平成7年4月 日本電信電話㈱北海道法人営業本部長 平成11年1月 同社持株会社移行本部第一部門担当部 長 平成12年6月 同社情報流通基盤総合研究所アクセス サービスシステム研究所長 平成15年6月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 平成15年6月 研究開発本部長 平成15年7月 知的財産室長 平成17年6月 エレクトロニクス事業部長(現) 平成18年6月 常務取締役(現) 平成18年6月 エレクトロニクス事業部パワーバイ ス部長(現) 平成18年6月 埼玉オリジン㈱代表取締役(現) 平成18年6月 結城オリジン㈱取締役(現)	3
取締役	相談役	谷本 一雄	昭和13年12月8日生	昭和37年4月 当社入社 昭和62年7月 塗料部長兼営業本部第4営業部長 平成元年6月 取締役 平成3年7月 塗料事業部長兼瑞穂工場長 平成4年10月 ケミトロニクス事業グループ管掌兼塗 料事業部長 平成6年9月 常務取締役 平成8年1月 塗料事業部長兼塗料事業部営業部長 平成11年8月 営業本部長兼企画室長 平成13年6月 代表取締役社長 平成13年6月 結城オリジン㈱取締役 平成13年6月 埼玉オリジン㈱取締役 平成16年6月 北海道オリジン㈱取締役(現) 平成18年6月 取締役相談役(現)	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	エレクトロニクス 事業部開発部長 (兼)品質統括室長	渡邊 清美	昭和22年1月4日生	昭和44年4月 平成13年7月 平成14年5月 平成15年2月 平成16年6月 平成17年6月 平成17年6月 平成18年6月	当社入社 機器事業部第2技術部長 機器事業部開発部長 エレクトロニクス事業部開発部長(現) 取締役(現) 技術統括室長 オリジン・エレクトリック・アメリカ ㈱取締役(現) 品質統括室長(現)	4
取締役	塗料事業部長(兼) 中国事業統括	藤澤 実	昭和24年12月28日生	昭和48年4月 平成9年4月 平成11年7月 平成13年4月 平成14年10月 平成14年10月 平成16年6月 平成16年6月 平成16年7月 平成16年12月 平成18年6月	当社入社 塗料事業部技術部長 塗料事業部副事業部長(兼)技術部長 塗料事業部副事業部長(兼)営業部長 塗料事業部副事業部長 上海欧利生東邦塗料有限公司出向 取締役(現) 上海欧利生東邦塗料有限公司副董事長 (現) 中国事業統括(現) 欧利生塗料(天津)有限公司董事長(現) 塗料事業部長(現)	3
取締役	大阪支店長	山本 勝彦	昭和22年7月16日生	昭和41年4月 平成9年4月 平成10年5月 平成11年1月 平成13年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成17年6月	日本電信電話公社入社 同社第三営業部担当部長 同社関西法人営業本部担当部長 同社京都支店法人営業部長 当社入社 大阪支店副支店長 大阪支店長(現) 取締役(現)	1
取締役	間々田工場長(兼) メカトロニクス事 業部モーションテ クノ部長	神守 昭夫	昭和22年8月26日生	昭和38年4月 平成13年6月 平成15年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成17年6月	当社入社 ベアリング部長 メカトロニクス事業部モーションテ クノ部長(現) 欧利晶精密機械(上海)有限公司董事長 (現) 取締役(現) 間々田工場長(現)	3
取締役	メカトロニクス事 業部長(兼)企画開 発室長(兼)システ ム製造部長	宮下 憲夫	昭和23年10月11日生	昭和42年10月 平成13年4月 平成15年4月 平成17年10月 平成18年2月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 溶接機部長 メカトロニクス事業部副事業部長(兼) 溶接システム部長 メカトロニクス事業部副事業部長(兼) システム製造部長 メカトロニクス事業部企画開発室長 (現) 取締役(現) メカトロニクス事業部長(兼)システム 製造部長(現)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	塗料事業部副事業部長(兼)製造部長	増田 憲一	昭和22年10月7日生	昭和45年4月 平成12年10月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 塗料事業部製造部長(現) 取締役(現) 塗料事業部副事業部長(現)	1
取締役	管理本部長(兼)情報システム部長	黒須 信雄	昭和23年3月15日生	平成8年4月 平成13年6月 平成15年10月 平成16年10月 平成16年10月 平成18年6月 平成18年6月	安田火災海上保険(株)中部サービスセンター業務部長 同社検査部検査役(部長) (株)損害保険ジャパン業務監査部主任 内部監査人(部長) 当社入社 管理本部情報システム部長 取締役(現) 管理本部長(兼)情報システム部長(現)	1
監査役 (常勤)		津吹 茂	昭和26年8月14日生	平成13年4月 平成16年1月 平成16年6月 平成18年6月	安田生命保険(相)資金証券運用部長 明治安田生命保険(相)法人業務部審議役 当社常勤監査役(現) 北海道オリジン(株)監査役(現)	1
監査役 (常勤)		清水 進	昭和23年9月1日生	平成5年9月 平成9年11月 平成15年10月 平成15年10月 平成17年4月 平成18年6月	(株)富士銀行 ラブアン支店長 同行本八幡支店長 当社入社 管理本部経理部長 管理本部副本部長 常勤監査役(現)	
監査役 (常勤)		浜中 嘉文	昭和22年4月17日生	平成14年7月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年6月	(株)損害保険ジャパン常務執行役員 (兼)千葉本部長(兼)千葉業務部長(兼) 千葉自由化対応室長 (株)損保ジャパン代理店サービス代表 取締役社長 (株)損保ジャパン代理店サポート代表 取締役社長 常勤監査役(現)	
監査役		前島 暁	昭和21年4月18日生	昭和44年4月 平成12年4月 平成13年8月 平成15年10月 平成18年4月 平成18年5月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 営業本部次長 香港支店長 管理本部総務部長 管理本部部長(総務特命担当) 管理本部調査役(特命事項担当) 監査役(現) 結城オリジン(株)監査役(現)	2
計						76

(注) 監査役 津吹 茂、浜中 嘉文の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、公正かつ健全で透明性の高い企業経営を目指すものであります。具体的には以下のとおりであります。変化の激しい市場において長期的な企業業績の成長を図り企業価値の最大化を追求するため、市場競争力の強化向上を目指しながら事業を迅速に運営し、グローバルに展開できる効率的なグループ体制の確立と公正かつ健全で透明性の高い経営の実現に向け、コーポレート・ガバナンスの確立と企業の社会的責任を果たすことが重要であると認識しております。

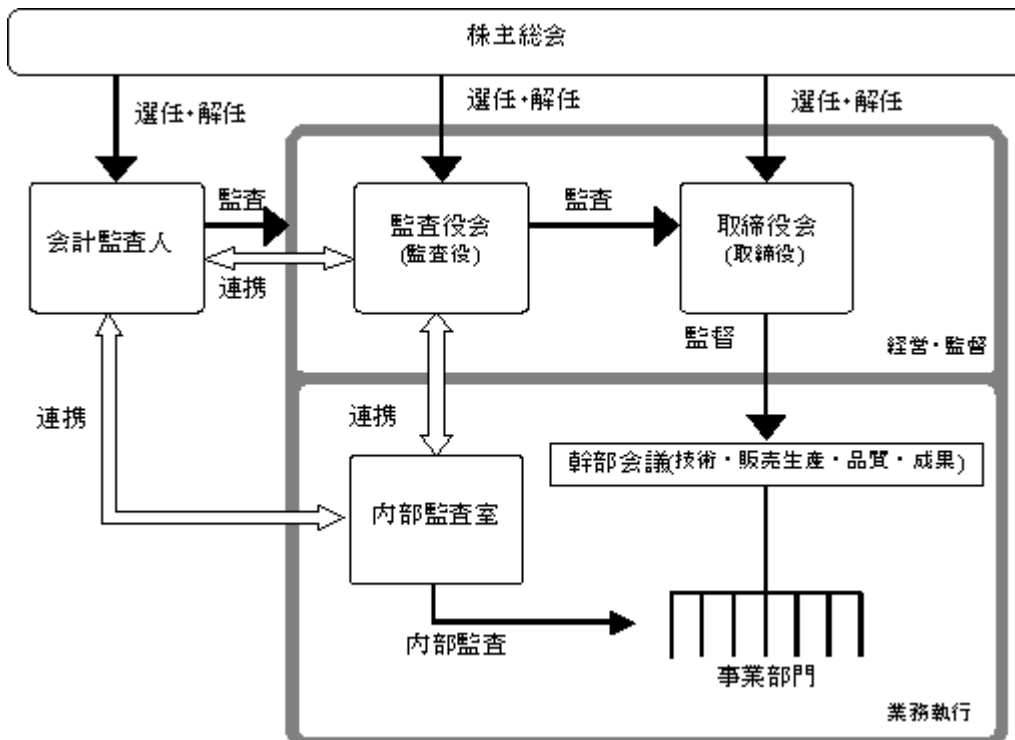
#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

##### 会社の機関の基本説明

当社の取締役は10名で構成されており、社外取締役は選任しておりません。取締役は毎月2回の定時取締役会に加え、緊急な意思決定が必要な場合は随時取締役会を開催し、会社経営に関する重要事項の監督をはじめとして、資金計画、投融資、事業再編など重要事項の審議・決定を迅速かつ公正に行っております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役は株主総会において選任され、常勤監査役2名（うち社外監査役1名）、非常勤監査役2名（うち社外監査役1名）で構成され、法令の定めに従って、監査役会を開催しております。取締役会から独立して取締役の職務遂行の適法性及び業務執行の妥当性を確認するため、毎月開催する取締役会、幹部会議、関連会社等の経営会議、四半期ごとに開催する成果会議などに必ず出席し、業務執行状況、事業運営の進捗状況及び財政状態の監査を実施しております。さらに会計監査人、内部監査室との意見・情報交換など連携して、組織管理体制と業務手続の妥当性及び内部統制の適正性について継続的な実地監査業務を行い、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

##### コーポレート・ガバナンス体制の模式図



## 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部統制の目的を「業務の有効性、効率性の確保（業務目標の達成）」、「財務報告の信頼性確保」「法令の遵守（コンプライアンス）」であると認識しております。内部統制の一層の整備・改善に努めております。

内部統制の構築としては、責任・権限を明確にした上で、相互牽制が有効に機能する組織体制の整備改善に努めております。管理・統制に関する規程は、全社を網羅し、体系的かつ具体的なものを構築しております。また、最新のものが常時閲覧可能なように更新し、その閲覧を通じて必要な統制整備を行っております。内部統制の整備の状況は各部門・各部署において、その有効性を確認し、必要に応じては改善を加え、内部監査部門が監査評価することを通じて、内部統制の整備・向上を実施しております。

## 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は社長直轄の組織で、主にコンプライアンスの遵守や業務プロセスの適正化に必要な監査を行っております。各々の年度監査計画に基づく定期連絡会を会計監査人も加えて四半期に1回開催しております。また、内部統制システム監査に関する情報交換等、必要に応じて会議を開催することとし、効率的な監査を行っております。

## 会計監査の状況

当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に協立監査法人を選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
  - 代表社員 業務執行社員：三澤和之（継続監査年数31年）
  - 代表社員 業務執行社員：南部敏幸（継続監査年数14年）
- ・監査業務に係る補助者の構成
  - 公認会計士5名、会計士補1名

## 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役については選任しておりませんが、社外監査役を選任しております。監査役4名のうち、社外監査役は2名であります。社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

## （2）リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理上、コンプライアンスが重要であると認識し、「コンプライアンス委員会」を設置し、定期的にコンプライアンス方針・実行計画を策定し、実施しております。また、損失の危機管理に関する社内規程を整備し、リスク管理全体を統括する「リスクマネジメント委員会」を設置いたしました。さらに、各事業部門はそれぞれの部門に関するリスクの管理を行い、リスク管理状況を取締役に報告することいたしました。

## （3）役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は、12名に対して役員報酬として93,160千円、使用人兼務役員8名に対し使用人給与相当額を63,010千円支払っております。なお期末現在の取締役は10名であります。

当社の監査役に対する報酬の内容は、4名に対して役員報酬として30,300千円支払っております。なお期末現在の監査役は4名であります。

## （4）監査報酬の内容

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 24,300千円  
上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、協立監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		3,529,486		3,640,439	
2.受取手形及び売掛金		15,358,454		14,929,764	
3.たな卸資産		5,901,928		6,062,261	
4.繰延税金資産		559,597		406,113	
5.その他		76,842		104,250	
貸倒引当金		239,162		457,009	
流動資産合計		25,187,147	60.3	24,685,819	58.2
固定資産					
1.有形固定資産	2				
(1)建物及び構築物		8,827,865		8,818,949	
減価償却累計額		6,138,935	2,688,929	6,306,163	2,512,786
(2)機械装置及び運搬具		10,278,042		10,317,936	
減価償却累計額		8,730,978	1,547,064	8,678,173	1,639,762
(3)土地			4,502,345		4,418,895
(4)建設仮勘定			129,285		126,680
(5)その他		3,288,431		3,375,778	
減価償却累計額		2,750,511	537,920	2,853,844	521,934
有形固定資産合計		9,405,546	22.5	9,220,058	21.8
2.無形固定資産		118,120	0.3	180,646	0.4
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1	3,552,761		5,155,752	
(2)長期貸付金		60,307		356,583	
(3)繰延税金資産		2,515,387		2,060,655	
(4)その他	1	1,106,510		1,081,523	
貸倒引当金		196,825		345,230	
投資その他の資産合計		7,038,141	16.9	8,309,282	19.6
固定資産合計		16,561,808	39.7	17,709,987	41.8
資産合計		41,748,955	100.0	42,395,807	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		8,383,855		8,420,517	
2. 短期借入金		3,352,100		2,935,420	
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	2	1,195,000		1,195,000	
4. 未払法人税等		100,523		129,466	
5. 賞与引当金		718,362		658,104	
6. その他		1,777,184		1,387,522	
流動負債合計		15,527,026	37.2	14,726,030	34.7
固定負債					
1. 長期借入金	2	2,612,500		1,417,500	
2. 退職給付引当金		7,802,819		7,466,717	
3. 役員退職慰労引当金		127,632		4,507	
4. その他				114,105	
固定負債合計		10,542,952	25.2	9,002,829	21.3
負債合計		26,069,979	62.4	23,728,860	56.0
(少数株主持分)					
少数株主持分		650,530	1.6	1,076,360	2.5
(資本の部)					
資本金	3	6,103,252	14.6	6,103,252	14.4
資本剰余金		5,216,799	12.5	5,216,799	12.3
利益剰余金		2,965,612	7.1	4,427,899	10.4
その他有価証券評価差額 金		782,129	1.9	1,782,752	4.2
為替換算調整勘定		22,964	0.1	95,655	0.2
自己株式	4	16,384	0.0	35,772	0.0
資本合計		15,028,446	36.0	17,590,587	41.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		41,748,955	100.0	42,395,807	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			39,252,123	100.0		37,783,703	100.0
売上原価	2		31,057,434	79.1		29,351,060	77.7
売上総利益			8,194,689	20.9		8,432,642	22.3
販売費及び一般管理費	1 2		5,530,891	14.1		5,743,620	15.2
営業利益			2,663,797	6.8		2,689,021	7.1
営業外収益							
1. 受取利息		17,035			22,044		
2. 受取配当金		36,647			51,322		
3. ロイヤルティ収入		73,171			62,119		
4. 受取保険金		11,483			4,503		
5. 貸倒引当金戻入益		21,489			32,226		
6. 為替差益					132,666		
7. その他		230,231	390,057	1.0	185,107	489,991	1.3
営業外費用							
1. 支払利息		101,168			85,490		
2. たな卸資産処分損		93,924			96,578		
3. たな卸資産評価損		2,369			10,153		
4. 為替差損		29,073					
5. その他		191,740	418,277	1.1	240,388	432,611	1.1
経常利益			2,635,578	6.7		2,746,401	7.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	2,353					
2. 投資有価証券売却益		9,558	11,911	0.0	108,207	108,207	0.3
特別損失							
1. 固定資産売却損	4				50,460		
2. 固定資産除却損	5	41,854			55,331		
3. 投資有価証券評価損	6				213,600		
4. 製品補償費	7	202,738			156,735		
5. 特別退職金		35,884	280,477	0.7		476,126	1.3
税金等調整前当期純利益			2,367,012	6.0		2,378,482	6.3
法人税、住民税及び 事業税		47,790			235,922		
法人税等調整額		2,541	50,331	0.1	78,774	157,148	0.4
少数株主利益			436,227	1.1		527,764	1.4
当期純利益			1,880,453	4.8		1,693,568	4.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,216,799		5,216,799
資本剰余金期末残高			5,216,799		5,216,799
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			1,112,921		2,965,612
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,880,453		1,693,568	
2. 連結子会社増加に伴う 増加高		159,695	2,040,148		1,693,568
利益剰余金減少高					
1. 配当金		184,168		200,767	
2. 役員賞与金				17,300	
3. その他の利益処分によ る減少高		3,289	187,458	13,214	231,281
利益剰余金期末残高			2,965,612		4,427,899

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		2,367,012	2,378,482
2. 減価償却費		863,781	832,892
3. 貸倒引当金の増加額(減少額)		48,496	366,253
4. 退職給付引当金等の増加額(減少額)		350,091	336,102
5. 賞与引当金の増加額(減少額)		55,220	60,257
6. 受取利息及び受取配当金		53,683	73,366
7. 支払利息		101,168	85,490
8. 為替差損(為替差益)		11,841	27,937
9. 投資有価証券評価損(売却益)		9,558	105,392
10. 固定資産売却・除却損		29,603	85,631
11. 売上債権の減少額(増加額)		936,923	296,841
12. たな卸資産の減少額(増加額)		1,052,928	160,332
13. 仕入債務の増加額(減少額)		6,999,953	36,661
14. 特別退職金		35,884	
15. 役員賞与の支払額			17,300
16. その他		572,335	408,425
小計		3,308,928	3,103,922
17. 利息及び配当金の受取額		53,873	73,954
18. 利息の支払額		102,049	87,659
19. 特別退職金の支払額		35,884	
20. 法人税等の支払額		50,981	261,770
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,443,970	2,828,447
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		686,263	687,420
2. 有形固定資産の除却による支出		14,439	20,159
3. 有形固定資産の売却による収入		5,306	39,396
4. 無形固定資産の取得による支出		28,023	99,948
5. 投資有価証券等の取得による支出		436,928	189,699
6. 投資有価証券の売却による収入		106,507	127,755
7. 貸付による支出			292,600
8. 貸付金の回収による収入		3,813	1,354
9. その他		67,318	187,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		982,708	934,060
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増減額(減少額)		3,186,094	416,680
2. 長期借入金の返済による支出		1,195,000	1,195,000
3. 自己株式の取得による支出		11,106	19,388
4. 配当金の支払額		184,168	200,767
5. 少数株主への配当金の支払額		24,122	172,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,771,696	2,004,041
現金及び現金同等物に係る換算差額		26,822	220,606
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		2,681,805	110,952
現金及び現金同等物の期首残高		6,078,641	3,529,486
連結子会社増加に伴う現金同等物の期首残高		132,650	
現金及び現金同等物の期末残高		3,529,486	3,640,439

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 北海道オリジン株式会社 結城オリジン株式会社 埼玉オリジン株式会社 上海欧利生東邦塗料有限公司 上記のうち、上海欧利生東邦塗料有限公司については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めることとした。</p> <p>(2) 連結範囲から除外した子会社 オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社 欧利晶精密機械(上海)有限公司 欧利生塗料(天津)有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社、欧利晶精密機械(上海)有限公司、欧利生塗料(天津)有限公司及び関連会社5社(オリジン・ミキ(タイランド)株式会社、北富士オリジン株式会社、萬座塗料株式会社、オリジン電気商事株式会社、深圳市欧麗晶実業発展有限公司)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち上海欧利生東邦塗料有限公司の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 北海道オリジン株式会社 結城オリジン株式会社 埼玉オリジン株式会社 上海欧利生東邦塗料有限公司</p> <p>(2) 連結範囲から除外した子会社 オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社 欧利晶精密機械(上海)有限公司 欧利生塗料(天津)有限公司 全球先端塗料(香港)有限公司</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用していない非連結子会社オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社、欧利晶精密機械(上海)有限公司、欧利生塗料(天津)有限公司、全球先端塗料(香港)有限公司及び関連会社5社(オリジン・ミキ(タイランド)株式会社、北富士オリジン株式会社、萬座塗料株式会社、オリジン電気商事株式会社、深圳市欧麗晶実業発展有限公司)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外している。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 A) 個別原価計算に係る製品・仕掛品は個別法による原価法 B) 総合原価計算に係る製品・仕掛品は総平均法による原価法 C) 原材料は各製造部門により先入先出法、総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用している。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成12年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 当社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお、数理計算上の差異(132,665千円)は発生年度で全額処理している。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規定に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異(121,162千円)は発生年度で全額処理している。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 国内連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支出に備えるため、社内規定に基づく期末要支給額を計上している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。 (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (ハ) ヘッジ方針 変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で金利デリバティブ取引の金利スワップを利用している。 (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定を持って有効性の評価を省略している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項なし。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいている。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなる。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左  (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  (ハ) ヘッジ方針 同左  (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項なし。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。その結果、減損対象となる資産グループは存在しなかったため、損益に与える影響はない。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ55,313千円少なく計上されている。</p>	<p>当社は、従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していたが、平成17年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止した。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については退職時に支給するため、固定負債の「その他」に114,105千円計上している。</p>



注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記            投資有価証券(株式) 133,121千円            投資その他の資産その他(出資金) 437,573千円</p> <p>2. このうち下記の資産をもって工場財団を組成し、            長期借入金(一年以内返済予定額を含む) 3,807,500            千円の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">期末簿価(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,341,686</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">456,392</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,732,524</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,531,103</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、ひばりヶ丘寮(建物及び構築物            10,258千円、土地75,699千円、その他36千円)に            は、極度額120,000千円(期末現在債務額は0)の根            抵当権を設定している。</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式33,499,931株            である。</p> <p>4. (自己株式の保有数)            連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式            の数は、以下のとおりである。            普通株式 31,298株</p> <p>5. 当社は、機動的な財務戦略をとり、資金の効率的            な調達を行うため、平成16年9月28日に取引銀行7            行と総額50億円の特定期融資枠契約(シンジケーショ            ン方式によるコミットメントライン)を締結してい            る。            当連結会計年度末における特定期融資枠契約に係る            借入金未実行残高等は次のとおりである。            特定期融資枠契約の総額 5,000,000千円            当連結会計年度末借入実行残高 3,300,000千円            差引残高 1,700,000千円</p>	資産の種類	期末簿価(千円)	建物及び構築物	1,341,686	機械装置及び運搬具	456,392	土地	1,732,524	その他	499	計	3,531,103	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に係る注記            投資有価証券(株式) 161,921千円            投資その他の資産その他(出資金) 458,747千円</p> <p>2. このうち下記の資産をもって工場財団を組成し、            長期借入金(一年以内返済予定額を含む) 2,612,500            千円の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">期末簿価(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,277,680</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">620,078</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,732,524</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,630,773</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、ひばりヶ丘寮(建物及び構築物9,782            千円、土地75,699千円、その他36千円)には、極度            額120,000千円(期末現在債務額は0)の根抵当権を            設定している。</p> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式33,499,931株            である。</p> <p>4. (自己株式の保有数)            連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式            の数は、以下のとおりである。            普通株式 53,998株</p> <p>5. 当社は、機動的な財務戦略をとり、資金の効率的            な調達を行うため、平成17年9月28日に取引銀行7            行と総額50億円の特定期融資枠契約(シンジケーショ            ン方式によるコミットメントライン)を締結してい            る。            当連結会計年度末における特定期融資枠契約に係る            借入金未実行残高等は次のとおりである。            特定期融資枠契約の総額 5,000,000千円            当連結会計年度末借入実行残高 2,900,000千円            差引残高 2,100,000千円</p>	資産の種類	期末簿価(千円)	建物及び構築物	1,277,680	機械装置及び運搬具	620,078	土地	1,732,524	その他	489	計	3,630,773
資産の種類	期末簿価(千円)																								
建物及び構築物	1,341,686																								
機械装置及び運搬具	456,392																								
土地	1,732,524																								
その他	499																								
計	3,531,103																								
資産の種類	期末簿価(千円)																								
建物及び構築物	1,277,680																								
機械装置及び運搬具	620,078																								
土地	1,732,524																								
その他	489																								
計	3,630,773																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																						
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 運賃・梱包費</td><td style="text-align: right;">580,170千円</td></tr> <tr><td>(2) 従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,077,322千円</td></tr> <tr><td>(3) 賞与手当</td><td style="text-align: right;">249,925千円</td></tr> <tr><td>(4) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">160,197千円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">82,430千円</td></tr> <tr><td>(6) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,977千円</td></tr> <tr><td>(7) 福利厚生費</td><td style="text-align: right;">235,771千円</td></tr> <tr><td>(8) 外部報酬</td><td style="text-align: right;">352,265千円</td></tr> <tr><td>(9) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,490,024千円</td></tr> <tr><td>(10) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">40,813千円</td></tr> <tr><td>(11) 賃借料</td><td style="text-align: right;">176,740千円</td></tr> <tr><td>(12) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26,081千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,490,024千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">23,374千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">1,513,398千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,353千円</td></tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16,062千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">19,160千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,631千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">41,854千円</td></tr> </table> <p>6.</p> <p>7. 製品補償費は、エレクトロニクス事業の無償修理に係る改修費用である。</p>	(1) 運賃・梱包費	580,170千円	(2) 従業員給料手当	1,077,322千円	(3) 賞与手当	249,925千円	(4) 賞与引当金繰入額	160,197千円	(5) 退職給付費用	82,430千円	(6) 役員退職慰労引当金繰入額	28,977千円	(7) 福利厚生費	235,771千円	(8) 外部報酬	352,265千円	(9) 研究開発費	1,490,024千円	(10) 減価償却費	40,813千円	(11) 賃借料	176,740千円	(12) 貸倒引当金繰入額	26,081千円	一般管理費	1,490,024千円	当期製造費用	23,374千円	計	1,513,398千円	機械装置及び運搬具	2,353千円	建物及び構築物	16,062千円	機械装置及び運搬具	19,160千円	その他	6,631千円	計	41,854千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 運賃・梱包費</td><td style="text-align: right;">567,732千円</td></tr> <tr><td>(2) 従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,114,169千円</td></tr> <tr><td>(3) 賞与手当</td><td style="text-align: right;">208,463千円</td></tr> <tr><td>(4) 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">154,740千円</td></tr> <tr><td>(5) 退職給付費用</td><td style="text-align: right;">80,567千円</td></tr> <tr><td>(6) 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6,399千円</td></tr> <tr><td>(7) 福利厚生費</td><td style="text-align: right;">244,652千円</td></tr> <tr><td>(8) 外部報酬</td><td style="text-align: right;">331,623千円</td></tr> <tr><td>(9) 研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,529,694千円</td></tr> <tr><td>(10) 減価償却費</td><td style="text-align: right;">45,981千円</td></tr> <tr><td>(11) 賃借料</td><td style="text-align: right;">108,284千円</td></tr> <tr><td>(12) 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">400,000千円</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">1,529,694千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">22,914千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">1,552,608千円</td></tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,354千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">48,091千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">50,460千円</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">21,886千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">27,131千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,312千円</td></tr> <tr style="border-top: 1px solid black;"><td>計</td><td style="text-align: right;">55,331千円</td></tr> </table> <p>6. 投資有価証券評価損は、時価が著しく(取得原価の50%以上)下落し、将来回復する可能性がない株式について評価減を行ったものである。</p> <p>7. 製品補償費は、エレクトロニクス事業の無償修理に係る改修費用である。</p>	(1) 運賃・梱包費	567,732千円	(2) 従業員給料手当	1,114,169千円	(3) 賞与手当	208,463千円	(4) 賞与引当金繰入額	154,740千円	(5) 退職給付費用	80,567千円	(6) 役員退職慰労引当金繰入額	6,399千円	(7) 福利厚生費	244,652千円	(8) 外部報酬	331,623千円	(9) 研究開発費	1,529,694千円	(10) 減価償却費	45,981千円	(11) 賃借料	108,284千円	(12) 貸倒引当金繰入額	400,000千円	一般管理費	1,529,694千円	当期製造費用	22,914千円	計	1,552,608千円	建物及び構築物	2,354千円	土地	48,091千円	その他	13千円	計	50,460千円	建物及び構築物	21,886千円	機械装置及び運搬具	27,131千円	その他	6,312千円	計	55,331千円
(1) 運賃・梱包費	580,170千円																																																																																						
(2) 従業員給料手当	1,077,322千円																																																																																						
(3) 賞与手当	249,925千円																																																																																						
(4) 賞与引当金繰入額	160,197千円																																																																																						
(5) 退職給付費用	82,430千円																																																																																						
(6) 役員退職慰労引当金繰入額	28,977千円																																																																																						
(7) 福利厚生費	235,771千円																																																																																						
(8) 外部報酬	352,265千円																																																																																						
(9) 研究開発費	1,490,024千円																																																																																						
(10) 減価償却費	40,813千円																																																																																						
(11) 賃借料	176,740千円																																																																																						
(12) 貸倒引当金繰入額	26,081千円																																																																																						
一般管理費	1,490,024千円																																																																																						
当期製造費用	23,374千円																																																																																						
計	1,513,398千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	2,353千円																																																																																						
建物及び構築物	16,062千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	19,160千円																																																																																						
その他	6,631千円																																																																																						
計	41,854千円																																																																																						
(1) 運賃・梱包費	567,732千円																																																																																						
(2) 従業員給料手当	1,114,169千円																																																																																						
(3) 賞与手当	208,463千円																																																																																						
(4) 賞与引当金繰入額	154,740千円																																																																																						
(5) 退職給付費用	80,567千円																																																																																						
(6) 役員退職慰労引当金繰入額	6,399千円																																																																																						
(7) 福利厚生費	244,652千円																																																																																						
(8) 外部報酬	331,623千円																																																																																						
(9) 研究開発費	1,529,694千円																																																																																						
(10) 減価償却費	45,981千円																																																																																						
(11) 賃借料	108,284千円																																																																																						
(12) 貸倒引当金繰入額	400,000千円																																																																																						
一般管理費	1,529,694千円																																																																																						
当期製造費用	22,914千円																																																																																						
計	1,552,608千円																																																																																						
建物及び構築物	2,354千円																																																																																						
土地	48,091千円																																																																																						
その他	13千円																																																																																						
計	50,460千円																																																																																						
建物及び構築物	21,886千円																																																																																						
機械装置及び運搬具	27,131千円																																																																																						
その他	6,312千円																																																																																						
計	55,331千円																																																																																						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高(3,529,486千円)は、連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の期末残高(3,529,486千円)と合致している。</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項なし。</p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の期末残高(3,640,439千円)は、連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の期末残高(3,640,439千円)と合致している。</p> <p>2. 重要な非資金取引の内容 該当事項なし。</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%;">その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th style="width: 45%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">746,866</td> <td style="text-align: right;">439,987</td> <td style="text-align: right;">1,186,853</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">541,557</td> <td style="text-align: right;">300,215</td> <td style="text-align: right;">841,773</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">205,308</td> <td style="text-align: right;">139,771</td> <td style="text-align: right;">345,080</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">149,322千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">195,757千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">345,080千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">206,177千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">206,177千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	746,866	439,987	1,186,853	減価償却累計額相当額	541,557	300,215	841,773	期末残高相当額	205,308	139,771	345,080	1年以内	149,322千円	1年超	195,757千円	合計	345,080千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	206,177千円	減価償却費相当額	206,177千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">機械装置及び運搬具 (千円)</th> <th style="width: 20%;">その他 (工具器具備品) (千円)</th> <th style="width: 45%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">437,470</td> <td style="text-align: right;">386,538</td> <td style="text-align: right;">824,009</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">284,499</td> <td style="text-align: right;">286,100</td> <td style="text-align: right;">570,599</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">152,971</td> <td style="text-align: right;">100,438</td> <td style="text-align: right;">253,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">108,078千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">145,331千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">253,409千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">支払リース料及び減価償却費相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">157,568千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">157,568千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	437,470	386,538	824,009	減価償却累計額相当額	284,499	286,100	570,599	期末残高相当額	152,971	100,438	253,409	1年以内	108,078千円	1年超	145,331千円	合計	253,409千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	157,568千円	減価償却費相当額	157,568千円
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	746,866	439,987	1,186,853																																																						
減価償却累計額相当額	541,557	300,215	841,773																																																						
期末残高相当額	205,308	139,771	345,080																																																						
1年以内	149,322千円																																																								
1年超	195,757千円																																																								
合計	345,080千円																																																								
支払リース料及び減価償却費相当額																																																									
支払リース料	206,177千円																																																								
減価償却費相当額	206,177千円																																																								
	機械装置及び運搬具 (千円)	その他 (工具器具備品) (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	437,470	386,538	824,009																																																						
減価償却累計額相当額	284,499	286,100	570,599																																																						
期末残高相当額	152,971	100,438	253,409																																																						
1年以内	108,078千円																																																								
1年超	145,331千円																																																								
合計	253,409千円																																																								
支払リース料及び減価償却費相当額																																																									
支払リース料	157,568千円																																																								
減価償却費相当額	157,568千円																																																								

( 有価証券関係 )

1 . その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	1,032,873	2,593,591	1,560,717	1,181,737	4,223,175	3,041,437
債券						
その他	50,000	50,320	320	30,000	30,130	130
小計	1,082,873	2,643,911	1,561,037	1,211,737	4,253,305	3,041,567
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	560,599	318,276	242,323	361,999	326,757	35,241
債券						
その他						
小計	560,599	318,276	242,323	361,999	326,757	35,241
合計	1,643,473	2,962,187	1,318,713	1,573,736	4,580,062	3,006,326

(注) 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。

2 . 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
106,507	13,004	3,445	127,755	108,207	

3 . 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
(1)非上場株式	357,453	313,768
(2)その他	100,000	100,000
合計	457,453	413,768

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引である。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連において借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用している。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金 ヘッジ方針 変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で金利デリバティブ取引の金利スワップを利用している。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定を持って有効性の評価を省略している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)に係るデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度と退職一時金制度を設けている。 また、国内連結子会社はいずれも確定給付型の退職一時金制度を設けている。 なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,722,675千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">919,856千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">7,802,819千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">7,802,819千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">367,347千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">171,149千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17,085千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">132,665千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">388,747千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。 2. 上記退職給付費用以外に、提出会社は割増退職金35,884千円を支払っており、特別損失として計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">イ 退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処 理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度で全額処理</td> <td></td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	8,722,675千円	ロ 年金資産	919,856千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	7,802,819千円	ニ 未認識数理計算上の差異	千円	ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)	7,802,819千円	イ 勤務費用	367,347千円	ロ 利息費用	171,149千円	ハ 期待運用収益	17,085千円	ニ 数理計算上の差異の処理額	132,665千円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	388,747千円	イ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準		ロ 割引率	2.0%		ハ 期待運用収益率	2.0%		ニ 数理計算上の差異の処 理年数	発生年度で全額処理		<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">8,596,430千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,129,712千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">7,466,717千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">7,466,717千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">358,098千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">168,633千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">18,397千円</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処理額</td> <td style="text-align: right;">121,162千円</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">387,172千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">イ 退職給付見込額の期間 配分方法</td> <td style="width: 30%;">期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の処 理年数</td> <td style="text-align: center;">発生年度で全額処理</td> <td></td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	8,596,430千円	ロ 年金資産	1,129,712千円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	7,466,717千円	ニ 未認識数理計算上の差異	千円	ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)	7,466,717千円	イ 勤務費用	358,098千円	ロ 利息費用	168,633千円	ハ 期待運用収益	18,397千円	ニ 数理計算上の差異の処理額	121,162千円	ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	387,172千円	イ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準		ロ 割引率	2.0%		ハ 期待運用収益率	2.0%		ニ 数理計算上の差異の処 理年数	発生年度で全額処理	
イ 退職給付債務	8,722,675千円																																																																
ロ 年金資産	919,856千円																																																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	7,802,819千円																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	千円																																																																
ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)	7,802,819千円																																																																
イ 勤務費用	367,347千円																																																																
ロ 利息費用	171,149千円																																																																
ハ 期待運用収益	17,085千円																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理額	132,665千円																																																																
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	388,747千円																																																																
イ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																																																
ロ 割引率	2.0%																																																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																
ニ 数理計算上の差異の処 理年数	発生年度で全額処理																																																																
イ 退職給付債務	8,596,430千円																																																																
ロ 年金資産	1,129,712千円																																																																
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	7,466,717千円																																																																
ニ 未認識数理計算上の差異	千円																																																																
ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)	7,466,717千円																																																																
イ 勤務費用	358,098千円																																																																
ロ 利息費用	168,633千円																																																																
ハ 期待運用収益	18,397千円																																																																
ニ 数理計算上の差異の処理額	121,162千円																																																																
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	387,172千円																																																																
イ 退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準																																																																
ロ 割引率	2.0%																																																																
ハ 期待運用収益率	2.0%																																																																
ニ 数理計算上の差異の処 理年数	発生年度で全額処理																																																																

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																
1. 繰延税金資産発生 の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,960,496千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,862,707千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">291,512千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">51,709千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">68,311千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">536,584千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">239,100千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,937,254千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,862,270千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,074,984千円</td></tr> </table>	退職給付引当金限度超過額	2,960,496千円	繰越欠損金	1,862,707千円	賞与引当金	291,512千円	役員退職慰労引当金	51,709千円	貸倒引当金限度超過額	68,311千円	その他有価証券評価差額金	536,584千円	その他	239,100千円	繰延税金資産小計	4,937,254千円	評価性引当額	1,862,270千円	繰延税金資産の純額	3,074,984千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,038,166千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,382,392千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">267,756千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">98,481千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">86,935千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">202,707千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,076,439千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,386,096千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,690,342千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,223,574千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,223,574千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,466,768千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		退職給付引当金	3,038,166千円	繰越欠損金	1,382,392千円	賞与引当金	267,756千円	貸倒引当金限度超過額	98,481千円	投資有価証券評価損	86,935千円	その他	202,707千円	繰延税金資産小計	5,076,439千円	評価性引当額	1,386,096千円	繰延税金資産の純額	3,690,342千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	1,223,574千円	繰延税金負債合計	1,223,574千円	繰延税金資産(負債)の純額	2,466,768千円
退職給付引当金限度超過額	2,960,496千円																																																
繰越欠損金	1,862,707千円																																																
賞与引当金	291,512千円																																																
役員退職慰労引当金	51,709千円																																																
貸倒引当金限度超過額	68,311千円																																																
その他有価証券評価差額金	536,584千円																																																
その他	239,100千円																																																
繰延税金資産小計	4,937,254千円																																																
評価性引当額	1,862,270千円																																																
繰延税金資産の純額	3,074,984千円																																																
繰延税金資産																																																	
退職給付引当金	3,038,166千円																																																
繰越欠損金	1,382,392千円																																																
賞与引当金	267,756千円																																																
貸倒引当金限度超過額	98,481千円																																																
投資有価証券評価損	86,935千円																																																
その他	202,707千円																																																
繰延税金資産小計	5,076,439千円																																																
評価性引当額	1,386,096千円																																																
繰延税金資産の純額	3,690,342千円																																																
繰延税金負債																																																	
その他有価証券評価差額金	1,223,574千円																																																
繰延税金負債合計	1,223,574千円																																																
繰延税金資産(負債)の純額	2,466,768千円																																																
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">559,597千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,515,387千円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	559,597千円	固定資産 繰延税金資産	2,515,387千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">406,113千円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,060,655千円</td></tr> </table>	流動資産 繰延税金資産	406,113千円	固定資産 繰延税金資産	2,060,655千円																																								
流動資産 繰延税金資産	559,597千円																																																
固定資産 繰延税金資産	2,515,387千円																																																
流動資産 繰延税金資産	406,113千円																																																
固定資産 繰延税金資産	2,060,655千円																																																
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.5%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">22.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>海外連結子法人等免税分</td><td style="text-align: right;">18.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.1%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.5%	税務上の繰越欠損金の利用	22.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%	海外連結子法人等免税分	18.7%	住民税均等割額	0.8%	その他	1.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1%	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">22.0%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社免税分</td><td style="text-align: right;">17.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>在外連結子会社からの受取配当金</td><td style="text-align: right;">4.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6.6%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	税務上の繰越欠損金の利用	22.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	在外連結子会社免税分	17.4%	住民税均等割額	0.7%	在外連結子会社からの受取配当金	4.4%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6%														
法定実効税率 (調整)	40.5%																																																
税務上の繰越欠損金の利用	22.9%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1%																																																
海外連結子法人等免税分	18.7%																																																
住民税均等割額	0.8%																																																
その他	1.9%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.1%																																																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																
税務上の繰越欠損金の利用	22.0%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6%																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%																																																
在外連結子会社免税分	17.4%																																																
住民税均等割額	0.7%																																																
在外連結子会社からの受取配当金	4.4%																																																
その他	0.0%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6%																																																

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
	エレクトロニクス事業 (千円)	メカトロニクス事業 (千円)	ケミトロニクス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,170,257	12,530,229	11,551,636	39,252,123		39,252,123
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,944		16,810	24,754	(24,754)	
計	15,178,201	12,530,229	11,568,446	39,276,878	(24,754)	39,252,123
営業費用	14,777,539	11,532,115	8,725,692	35,035,347	1,552,978	36,588,325
営業利益	400,662	998,114	2,842,753	4,241,531	(1,577,733)	2,663,797
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,940,667	6,917,670	9,083,894	29,942,232	11,806,723	41,748,955
減価償却費	363,548	196,972	210,159	770,680	93,101	863,781
資本的支出	257,736	136,041	324,966	718,744	79,193	797,938

	当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)					
	エレクトロニクス事業 (千円)	メカトロニクス事業 (千円)	ケミトロニクス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,596,808	9,550,701	12,636,192	37,783,703		37,783,703
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,629		14,483	18,112	(18,112)	
計	15,600,437	9,550,701	12,650,676	37,801,815	(18,112)	37,783,703
営業費用	14,665,789	9,388,322	9,703,291	33,757,403	1,337,277	35,094,681
営業利益	934,648	162,379	2,947,384	4,044,411	(1,355,390)	2,689,021
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	13,159,963	6,771,571	9,932,480	29,864,014	12,531,792	42,395,807
減価償却費	332,319	204,228	213,066	749,613	83,278	832,892
資本的支出	155,338	434,821	138,473	728,633	90,766	819,399

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性と、販売市場の共通性に基づき、エレクトロニクス事業、メカトロニクス事業並びに、ケミトロニクス事業にセグメントしている。



2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
エレクトロニクス事業	電源機器	各種直流電源機器、無停電電源機器、直流高電圧電源機器
	半導体デバイス	高速ダイオード、整流ダイオード、サージ吸収素子、パワーMOSFET等の半導体及びその複合モジュール
メカトロニクス事業	精密機構部品	ミニチュアベアリング、ワンウェイクラッチ、トルクリミッタ、小型メカニカル製品及びその応用品
	電気溶接機	コンデンサ式抵抗溶接機、プラズマアーク溶接機、プラズマアーク切断機、パラレルシームシーラー
	システム機器	光ディスク記録膜・保護膜塗布装置（スピコータ）、DVD貼合装置及び各種システム機器
ケミトロニクス事業	合成樹脂塗料	プラスチック用塗料、プラスチック用水系塗料、電子部品用塗料、電磁波シールド用塗料、触感塗料、赤外線反射塗料

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度は1,552,978千円、当連結会計年度は1,355,390千円であり、親会社の総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は11,806,723千円、当連結会計年度は12,531,792千円で、その主なものは親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部等の管理部門と、研究開発本部に係る資産等である。
5. 資本的支出には、ソフトウェア、長期前払費用の支出を含めている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	32,778,826	6,473,297	39,252,123		39,252,123
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,590,650		1,590,650	(1,590,650)	
計	34,369,476	6,473,297	40,842,774	(1,590,650)	39,252,123
営業費用	32,850,687	3,775,310	36,625,997	(37,671)	36,588,325
営業利益	1,518,789	2,697,987	4,216,776	(1,552,978)	2,663,797
資産	26,189,020	3,753,212	29,942,232	11,806,723	41,748,955

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

アジア・・・中国、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,552,978千円であり、親会社の総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、11,806,723千円で、その主なものは親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部等の管理部門と、研究開発本部に係る資産等である。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	30,647,896	7,135,806	37,783,703		37,783,703
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,798,238		1,798,238	(1,798,238)	
計	32,446,134	7,135,806	39,581,941	(1,798,238)	37,783,703
営業費用	30,103,605	5,416,505	35,520,111	(425,430)	35,094,681
営業利益	2,342,529	1,719,300	4,061,830	(1,372,808)	2,689,021
資産	25,473,332	4,390,682	29,864,014	12,531,792	42,395,807

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分している。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりである。

アジア・・・中国、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,355,390千円であり、親会社の総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、12,531,792千円で、その主なものは親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部等の管理部門と、研究開発本部に係る資産等である。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	13,764,221	1,141,373	132,796	15,038,390
連結売上高（千円）				39,252,123
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	35.1	2.9	0.3	38.3

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法は、地理的接近度によっている

（2）各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、台湾、インド等

北米.....アメリカ、カナダ

その他の地域.....オーストラリア、メキシコ、スペイン等

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	13,534,131	691,944	401,443	14,627,519
連結売上高（千円）				37,783,703
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	35.8	1.8	1.1	38.7

（注）1．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

2．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法は、地理的接近度によっている

（2）各区分に属する主な国又は地域

アジア.....中国、台湾、インド等

北米.....アメリカ、カナダ

その他の地域.....イギリス、オーストラリア、メキシコ等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社	米国カリフォルニア州トーランス市	80万米ドル	当社のテクニカルサービスセンター兼営業拠点	(所有)直接 100.0	兼任2名 出向1名	当社製品の据付・保守及び販売	当社製品の販売	87,971	売掛金	30,540
								当社製品の据付・保守	59,222	買掛金	5,720
								資金の貸付		長期貸付金	53,205
								受取利息	530	未収収益	530
子会社	欧利晶精密機械(上海)有限公司	中国上海市	60万米ドル	精密機構部品の製造	(所有)直接 100.0	兼任1名 出向2名	製品の製造・販売	精密機構部品の販売	35,911	売掛金	35,911
								精密機構部品の仕入	8,160	買掛金	
								設備代金	19,979	未収入金	19,979
子会社	欧利生塗料(天津)有限公司	中国天津市	460万米ドル	合成樹脂塗料の製造	(所有)直接 75.0	兼任2名	製品の製造・販売	設立資金の払込	362,236		
関連会社	オリジン・ミキ(タイランド)株式会社	タイ国バンコク市	1,000万バーツ	塗料の販売及び技術指導	(所有)直接 49.0	兼任1名 転籍1名	当社製品の販売	塗料の販売	5,596	売掛金	1,252
								増資の引受	8,320		
関連会社	北富士オリジン株式会社	山梨県富士吉田市	46,000	電源機器の製造	(所有)直接 28.3	兼任1名	当社製品の加工	電源機器の外注	396,796	買掛金	44,666
										支払手形	160,565
								原材料の支給	2,468	未収入金	2,468
							塗料・半導体の販売	1,015	売掛金	87	
関連会社	萬座塗料株式会社	東京都練馬区	20,000	塗料及び塗装設備等の販売	(所有)直接 20.0	出向1名	当社製品の販売	塗料の販売	2,667,018	売掛金	296,330
								塗料の仕入れ	246	買掛金	110
関連会社	オリジン電気商事株式会社	大阪府大阪市	45,000	電源機器及び半導体等の販売	(所有)直接 20.0	兼任1名	当社製品の販売	当社製品の販売	2,897,211	売掛金	309,702
										受取手形	561,360
							半導体の仕入れ	14,097	買掛金	952	
関連会社	深圳市欧麗晶実業发展有限公司	中国深圳市	300万人民元	塗料の販売	(所有)直接 20.0		当社製品の販売	塗料の販売	149,975	売掛金	98,105

(注) 取引金額には消費税等を含まず、資金の貸付を除く国内会社の期末残高には消費税等を含む。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社の据付工事及び販売については、市場の実勢価格を勘案して決定している。
2. 欧利晶精密機械(上海)有限公司、オリジン・ミキ(タイランド)株式会社、萬座塗料株式会社及びオリジン電気商事株式会社並びに深圳市欧麗晶実業发展有限公司への販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。
3. 電源機器の加工については、当社製品の市場価格から算定した価格及び北富士オリジン株式会社から提示された総原価を検討の上決定している。
4. オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社への資金の貸付条件は、6ヵ月毎の分割返済で期限は平成19年3月である。貸付金利率については米国の市場金利を勘案の上決定している。
5. オリジン・ミキ(タイランド)株式会社の増資の引受は、当社が株主割当増資を額面で引き受けたものである。
6. 前連結会計年度に掲記していた上海欧利生東邦塗料有限公司は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結子会社とした。また、当連結会計年度において、欧利晶精密機械(上海)有限公司及び欧利生塗料(天津)有限公司を設立したため、掲記することとした。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社	米国カリフォルニア州トーランス市	80万米ドル	当社のテクニカルサービスセンター兼営業拠点	(所有)直接100.0	兼任2名 出向1名	当社製品の据付・保守及び販売	当社製品の販売	41,333	売掛金	9,218
								当社製品の据付・保守	53,035	買掛金	2,220
								資金の貸付		長期貸付金	58,235
								受取利息	1,147	未収収益	35
子会社	欧利晶精密機械(上海)有限公司	中国上海市	80万米ドル	精密機構部品の製造・販売	(所有)直接100.0	兼任2名 出向1名	製品の製造・販売	精密機構部品の販売	128,930	売掛金	102,044
								精密機構部品の仕入	51,092	買掛金	2,555
								設備代金	26,302	未収入金	26,302
								増資の引受	21,174		
子会社	欧利生塗料(天津)有限公司	中国天津市	460万米ドル	合成樹脂塗料の製造・販売	(所有)直接75.0	兼任2名	製品の製造・販売	合成樹脂塗料の販売	19,914	売掛金	19,129
子会社	全球先端塗料(香港)有限公司	中国香港特別行政区	950万香港ドル	合成樹脂塗料の製造	(所有)直接95.7	出向3名	製品の製造	合成樹脂塗料の販売		売掛金	493,219
								合成樹脂塗料の仕入		買掛金	139,228
関連会社	オリジン・ミキ(タイランド)株式会社	タイ国バンコク市	1,000万バーツ	塗料の販売及び技術指導	(所有)直接49.0	兼任1名 転籍1名	当社製品の販売	塗料の販売	3,856	売掛金	1,699
関連会社	北富士オリジン株式会社	山梨県富士吉田市	46,000	電源機器の製造	(所有)直接28.3	兼任1名	当社製品の加工	電源機器の外注	352,485	買掛金	28,637
								原材料の支給	16,248	未収入金	1,106
								塗料・半導体の販売	2,580	売掛金	383
関連会社	萬座塗料株式会社	東京都練馬区	20,000	塗料及び塗装設備等の販売	(所有)直接20.0	出向1名	当社製品の販売	塗料の販売	2,845,290	売掛金	254,304
								塗料の仕入れ	127	買掛金	49
関連会社	オリジン電気商事株式会社	大阪府大阪市	45,000	電源機器及び半導体等の販売	(所有)直接20.0	兼任1名	当社製品の販売	当社製品の販売	3,401,273	売掛金	691,818
								半導体の仕入れ	8,587	買掛金	817,201
1,499											
関連会社	深圳市欧麗晶実業発展有限公司	中国深圳市	300万人民元	塗料の販売	(所有)直接20.0		当社製品の販売	塗料の販売	54,336	売掛金	49,903

(注) 取引金額には消費税等を含まず、資金の貸付を除く国内会社の期末残高には消費税等を含む。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社の据付工事及び販売については、市場の実勢価格を勘案して決定している。
2. 全球先端塗料(香港)有限公司、欧利晶精密機械(上海)有限公司、オリジン・ミキ(タイランド)株式会社、萬座塗料株式会社及びオリジン電気商事株式会社並びに深圳市欧麗晶実業発展有限公司への販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっている。
3. 電源機器の加工については、当社製品の市場価格から算定した価格及び北富士オリジン株式会社から提示された総原価を検討の上決定している。
4. オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社への資金の貸付条件は、6ヵ月毎の分割返済で期限は平成19年3月である。貸付金利率については米国の市場金利を勘案の上決定している。
5. 欧利晶精密機械(上海)有限公司の増資の引受は、当社が株主割当増資を額面で引き受けたものである。
6. 当連結会計年度に、全球先端塗料(香港)有限公司を子会社としたため、掲記することとした。

## ( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	448円12銭	1株当たり純資産額	525円08銭
1株当たり当期純利益	55円26銭	1株当たり当期純利益	49円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	1,880,453	1,693,568
普通株主に帰属しない金額(千円)	30,357	28,875
(うち利益処分による役員賞与金)	(17,300)	(13,000)
(うち利益処分による従業員奨励福利基金)	(13,057)	(15,875)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,850,095	1,664,693
期中平均株式数(株)	33,479,294	33,456,317

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 池袋オフィスの閉鎖について</p> <p>提出会社は、平成16年10月1日開催の取締役会決議に基づき、平成17年5月9日をもって池袋営業オフィスを閉鎖し、本社工場内(東京都豊島区)に営業部門を移転した。</p> <p>(2) 藤岡工場の売却について</p> <p>提出会社は、平成17年4月18日開催の取締役会決議に基づき、資産の効率的運用を図るため、これまで工場として活用してきた土地・建物(群馬県藤岡市、簿価89,048千円)を平成17年4月26日をもって売却した。これにより、第105期連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、固定資産除却損50,456千円が発生した。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,352,100	2,935,420	0.778	
一年以内に返済予定の長期借入金	1,195,000	1,195,000	1.499	
長期借入金(一年以内に返済予定のものを除く)	2,612,500	1,417,500	1.464	平成21年5月
その他の有利子負債				
合計	7,159,600	5,547,920		

(注) 1. 平均利率は期末残高の加重平均によるものである。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	595,000	595,000	227,500	

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		2,541,155		2,546,136	
2.受取手形	3	5,469,529		5,669,035	
3.売掛金	3	9,052,410		7,962,482	
4.製品		1,249,541		1,517,793	
5.原材料		541,282		538,547	
6.仕掛品		3,555,444		3,222,691	
7.貯蔵品		78,840		82,433	
8.前払費用		2,667		16,456	
9.繰延税金資産		525,064		377,117	
10.関係会社短期貸付金		220,000		220,000	
11.未収入金		66,918		59,305	
12.その他		9,818		25,716	
貸倒引当金		239,162		458,556	
流動資産合計		23,073,510	57.9	21,779,159	55.3
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1)建物		7,491,940		7,464,513	
減価償却累計額		5,168,389	2,323,551	5,291,395	2,173,117
(2)構築物		512,545		510,592	
減価償却累計額		391,925	120,619	402,180	108,411
(3)機械及び装置		9,406,098		9,403,628	
減価償却累計額		8,118,938	1,287,160	8,010,677	1,392,950
(4)車輛及び運搬具		84,407		81,219	
減価償却累計額		70,931	13,476	70,067	11,151
(5)工具器具及び備品		3,204,260		3,286,296	
減価償却累計額		2,698,802	505,458	2,792,894	493,402
(6)土地			4,461,688		4,378,238
(7)建設仮勘定			128,687		126,680
有形固定資産合計		8,840,643	22.2	8,683,951	22.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		7,970		7,970	
(2) ソフトウェア		100,825		163,887	
(3) その他		7,496		6,817	
無形固定資産合計		116,292	0.3	178,674	0.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,419,640		4,993,830	
(2) 関係会社株式		583,121		611,921	
(3) 関係会社出資金		661,769		673,978	
(4) 従業員長期貸付金		7,102		5,748	
(5) 関係会社長期貸付金		253,205		258,235	
(6) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権		54,711		202,418	
(7) 長期前払費用		27,898		37,087	
(8) 繰延税金資産		2,407,038		1,935,085	
(9) 差入保証金		165,100		164,956	
(10) その他		421,167		227,218	
貸倒引当金		196,825		345,230	
投資その他の資産合計		7,803,928	19.6	8,765,248	22.2
固定資産合計		16,760,863	42.1	17,627,874	44.7
資産合計		39,834,374	100.0	39,407,034	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		4,133,773		1,874,826	
2. 買掛金		4,165,438		6,447,465	
3. 短期借入金		3,300,000		2,900,000	
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金	1	1,195,000		1,195,000	
5. 未払金		241,655		187,412	
6. 未払費用		550,845		321,975	
7. 未払法人税等		70,222		40,992	
8. 預り金		26,412		28,472	
9. 賞与引当金		660,000		600,000	
10. 設備支払手形		243,852		260,166	
11. その他		513,337		432,485	
流動負債合計		15,100,536	37.9	14,288,797	36.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	1	2,612,500		1,417,500	
2. 退職給付引当金		7,511,834		7,148,302	
3. 役員退職慰労引当金		124,781			
4. その他				114,105	
固定負債合計		10,249,116	25.7	8,679,907	22.0
負債合計		25,349,652	63.6	22,968,704	58.3
(資本の部)					
資本金	2	6,103,252	15.3	6,103,252	15.5
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,600,000		1,600,000	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本金及び 資本準備金減少差益		3,616,799		3,616,799	
資本剰余金合計		5,216,799	13.1	5,216,799	13.2
利益剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 別途積立金		800,000		1,800,000	
2. 当期末処分利益		1,598,923		1,571,296	
利益剰余金合計		2,398,923	6.0	3,371,296	8.6
その他有価証券評価差額 金		782,129	2.0	1,782,752	4.5
自己株式	4	16,384	0.0	35,772	0.1
資本合計		14,484,721	36.4	16,438,329	41.7
負債資本合計		39,834,374	100.0	39,407,034	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
売上高			36,933,952	100.0		34,525,834	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		1,505,027			1,249,541		
2. 当期製品製造原価	3	28,004,925			26,306,015		
3. 当期製品仕入高		2,212,709			2,312,545		
合計		31,722,662			29,868,103		
4. 他勘定への振替高	1	283,623			428,975		
5. 製品期末たな卸高		1,249,541	30,189,497	81.7	1,517,793	27,921,333	80.9
売上総利益			6,744,454	18.3		6,604,501	19.1
販売費及び一般管理費	2 3		5,263,864	14.3		5,444,418	15.7
営業利益			1,480,590	4.0		1,160,082	3.4
営業外収益							
1. 受取利息		21,580			17,346		
2. 受取配当金		72,831			309,630		
3. 賃貸料収入	4	199,936			186,193		
4. ロイヤルティ収入		72,839			62,119		
5. 受取保険金		11,483			4,503		
6. 貸倒引当金戻入益		21,489			30,680		
7. 為替差益					135,569		
8. その他		217,479	617,640	1.7	169,212	915,256	2.6
営業外費用							
1. 支払利息		96,484			82,634		
2. たな卸資産処分損		93,924			96,578		
3. たな卸資産評価損		2,369			10,153		
4. 賃貸料原価	4	182,848			144,403		
5. 為替差損		28,102					
6. その他		191,379	595,108	1.6	234,111	567,881	1.6
経常利益			1,503,122	4.1		1,507,458	4.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	5	2,353					
2. 投資有価証券売却益		9,558	11,911	0.0	108,207	108,207	0.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	6				50,460		
2. 固定資産除却損	7	41,224			55,331		
3. 投資有価証券評価損	8				213,600		
4. 製品補償費	9	202,738			156,735		
5. 特別退職金	10	35,884	279,848	0.8	476,126		1.4
税引前当期純利益			1,235,185	3.3	1,139,538		3.3
法人税、住民税及び事業税		16,014			16,188		
法人税等調整額		33,004	49,018	0.1	67,090	50,901	0.1
当期純利益			1,186,167	3.2	1,190,440		3.4
前期繰越利益			496,460		481,217		
中間配当額			83,703		100,361		
当期末処分利益			1,598,923		1,571,296		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費					
1. 材料期首たな卸高		621,219		541,282	
2. 当期材料仕入高		17,781,369		17,375,948	
3. 他勘定からの振替高		178,253		84,052	
合計	1	18,580,843		18,001,283	
4. 材料期末たな卸高		541,282		538,547	
当期材料費		18,039,560	64.5	17,462,736	65.8
労務費	2	4,468,868	16.0	4,205,107	15.8
経費	3	5,458,058	19.5	4,871,816	18.4
当期総製造費用		27,966,488	100.0	26,539,659	100.0
仕掛品期首たな卸高		4,257,421		3,555,444	
合計		32,223,910		30,095,103	
仕掛品期末たな卸高		3,555,444		3,222,691	
他勘定への振替高	4	663,540		566,395	
当期製品製造原価		28,004,925		26,306,015	

#### 原価計算の方法

原価計算の方法は、電源機器、電気溶接機、システム機器については個別原価計算、その他については総合原価計算でいずれも実際額である。

- (注) 1. 製品及び仕掛品からの振替額である。  
2. 労務費の主な内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
給料	2,558,989	2,545,331
賞与	699,771	543,324
賞与引当金繰入額	445,698	397,200
退職給付費用	247,393	248,097
その他	517,016	471,153
計	4,468,868	4,205,107

3. 経費の主な内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	3,008,948	2,630,849
減価償却費	423,697	389,608
直接経費	475,415	293,664
事業所税	11,342	10,623
その他	1,538,655	1,547,069
計	5,458,058	4,871,816

4. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりである。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
有償支給	143,013	94,200
経費 (サービス用品費・開発研究費他)	408,796	393,960
たな卸資産処分損他	15,594	11,239
特別損失(製品補償費)	96,135	66,994
計	663,540	566,395

【利益処分計算書】

株主總會承認年月日		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			1,598,923		1,571,296
利益処分額					
1. 配当金		100,405		133,783	
2. 役員賞与金		17,300		13,000	
3. 任意積立金					
(1) 別途積立金		1,000,000	1,117,705	1,000,000	1,146,783
次期繰越利益			481,217		424,513

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 個別原価計算に係る製品・仕掛品は個別法による原価法。 (2) 総合原価計算に係る製品・仕掛品は総平均法による原価法。 (3) 原材料は各製造部門により先入先出法又は総平均法による原価法。 (4) 貯蔵品は最終仕入原価法による原価法。 4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成12年 4月 1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～11年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員へ支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異(132,665千円)は発生年度で全額処理している。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 4. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異(121,162千円)は発生年度で全額処理している。</p>



<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、社内規定に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で金利デリバティブ取引の金利スワップを利用している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定を持って有効性の評価を省略している。</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

会計方針の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。その結果、減損対象となる資産グループは存在しなかったため、損益に与える影響はない。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ53,300千円少なく計上されている。</p>	<p>(役員退職慰労引当金) 従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、社内規定に基づく期末要支給額を計上していたが、平成17年6月29日の定時株主総会の日をもって、役員退職慰労金制度を廃止した。なお、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額については退職時に支給するため、固定負債の「その他」に114,105千円計上している。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																												
<p>1. このうち下記の資産をもって工場財団を組成し、長期借入金(一年以内返済予定額を含む)3,807,500千円の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">期末簿価(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,341,609</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">456,392</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,732,524</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,531,103</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、ひばりヶ丘寮(建物10,203千円、土地75,699千円、その他91千円)には、極度額120,000千円(期末現在債務額は0)の根抵当権を設定している。</p>	資産の種類	期末簿価(千円)	建物	1,341,609	構築物	76	機械及び装置	456,392	工具器具及び備品	499	土地	1,732,524	計	3,531,103	<p>1. このうち下記の資産をもって工場財団を組成し、長期借入金(一年以内返済予定額を含む)2,612,500千円の担保に供している。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">資産の種類</th> <th style="text-align: center;">期末簿価(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,277,609</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">620,078</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,732,524</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,630,773</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のほか、ひばりヶ丘寮(建物 9,727千円、土地75,699千円、その他91千円)には、極度額120,000千円(期末現在債務額は0)の根抵当権を設定している。</p>	資産の種類	期末簿価(千円)	建物	1,277,609	構築物	71	機械及び装置	620,078	工具器具及び備品	489	土地	1,732,524	計	3,630,773
資産の種類	期末簿価(千円)																												
建物	1,341,609																												
構築物	76																												
機械及び装置	456,392																												
工具器具及び備品	499																												
土地	1,732,524																												
計	3,531,103																												
資産の種類	期末簿価(千円)																												
建物	1,277,609																												
構築物	71																												
機械及び装置	620,078																												
工具器具及び備品	489																												
土地	1,732,524																												
計	3,630,773																												
<p>2. 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">97,473,233株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより「株式消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる」こととなっている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  普通株式</td> <td style="text-align: right;">33,499,931株</td> </tr> </table>	普通株式	97,473,233株	発行済株式総数		普通株式	33,499,931株	<p>2. 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">133,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより「株式消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる」こととなっている。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  普通株式</td> <td style="text-align: right;">33,499,931株</td> </tr> </table>	普通株式	133,000,000株	発行済株式総数		普通株式	33,499,931株																
普通株式	97,473,233株																												
発行済株式総数																													
普通株式	33,499,931株																												
普通株式	133,000,000株																												
発行済株式総数																													
普通株式	33,499,931株																												
<p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,759,531千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">841,561千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,759,531千円	売掛金	841,561千円	<p>3. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,024,494千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,696,482千円</td> </tr> </table>	受取手形	2,024,494千円	売掛金	1,696,482千円																				
受取手形	1,759,531千円																												
売掛金	841,561千円																												
受取手形	2,024,494千円																												
売掛金	1,696,482千円																												
<p>4. (自己株式の保有数)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">31,298株</td> </tr> </table>	普通株式	31,298株	<p>4. (自己株式の保有数)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">53,998株</td> </tr> </table>	普通株式	53,998株																								
普通株式	31,298株																												
普通株式	53,998株																												
<p>5. 当社は、機動的な財務戦略をとり、資金の効率的な調達を行うため、平成16年9月28日に取引銀行7行と総額50億円の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結している。</p> <p>当事業年度末における特定融資枠契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	当事業年度末借入実行残高	3,300,000千円	差引残高	1,700,000千円	<p>5. 当社は、機動的な財務戦略をとり、資金の効率的な調達を行うため、平成17年9月28日に取引銀行7行と総額50億円の特定融資枠契約(シンジケーション方式によるコミットメントライン)を締結している。</p> <p>当事業年度末における特定融資枠契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引残高</td> <td style="text-align: right;">2,100,000千円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	5,000,000千円	当事業年度末借入実行残高	2,900,000千円	差引残高	2,100,000千円																
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円																												
当事業年度末借入実行残高	3,300,000千円																												
差引残高	1,700,000千円																												
特定融資枠契約の総額	5,000,000千円																												
当事業年度末借入実行残高	2,900,000千円																												
差引残高	2,100,000千円																												
<p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は782,129千円である。</p>	<p>6. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,782,752千円である。</p>																												

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日 )																																																																																																								
<p>1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 原材料への振替高</td> <td style="text-align: right;">178,253千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 製品処分損及び評価損等</td> <td style="text-align: right;">105,369千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,623千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 運賃・梱包費</td> <td style="text-align: right;">531,197千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">987,509千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 賞与手当</td> <td style="text-align: right;">243,543千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">156,420千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">77,435千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">27,390千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">215,479千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 外部報酬</td> <td style="text-align: right;">341,501千円</td> </tr> <tr> <td>(9) 研究開発費 ( )</td> <td style="text-align: right;">1,490,024千円</td> </tr> <tr> <td>(10) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">36,811千円</td> </tr> <tr> <td>(11) 賃借料</td> <td style="text-align: right;">169,381千円</td> </tr> <tr> <td>(12) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,081千円</td> </tr> </table> <p>なお、「販売費」に属する費用と「一般管理費」に属する費用のおおよその割合は、「販売費」が47.4%で「一般管理費」が52.6%である。</p> <p>( ) 次のものが含まれる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,882千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">31,489千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">160,929千円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,490,024千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">20,764千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,510,788千円</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">( 営業外収益 ) 賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">199,936千円</td> </tr> <tr> <td>( 営業外費用 ) 賃貸料原価</td> <td style="text-align: right;">182,848千円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,353千円</td> </tr> </table> <p>6.</p>	(1) 原材料への振替高	178,253千円	(2) 製品処分損及び評価損等	105,369千円	計	283,623千円	(1) 運賃・梱包費	531,197千円	(2) 従業員給料手当	987,509千円	(3) 賞与手当	243,543千円	(4) 賞与引当金繰入額	156,420千円	(5) 退職給付費用	77,435千円	(6) 役員退職慰労引当金繰入額	27,390千円	(7) 福利厚生費	215,479千円	(8) 外部報酬	341,501千円	(9) 研究開発費 ( )	1,490,024千円	(10) 減価償却費	36,811千円	(11) 賃借料	169,381千円	(12) 貸倒引当金繰入額	26,081千円	賞与引当金繰入額	57,882千円	退職給付費用	31,489千円	減価償却費	160,929千円	一般管理費	1,490,024千円	当期製造費用	20,764千円	計	1,510,788千円	( 営業外収益 ) 賃貸料収入	199,936千円	( 営業外費用 ) 賃貸料原価	182,848千円	機械及び装置	2,353千円	<p>1. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 機械装置への振替高</td> <td style="text-align: right;">173,665千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 原材料への振替高</td> <td style="text-align: right;">84,052千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 製品処分損及び評価損等</td> <td style="text-align: right;">171,257千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">428,975千円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 運賃・梱包費</td> <td style="text-align: right;">504,804千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,008,640千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 賞与手当</td> <td style="text-align: right;">200,962千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">149,399千円</td> </tr> <tr> <td>(5) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">76,146千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,743千円</td> </tr> <tr> <td>(7) 福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">221,865千円</td> </tr> <tr> <td>(8) 外部報酬</td> <td style="text-align: right;">320,502千円</td> </tr> <tr> <td>(9) 研究開発費 ( )</td> <td style="text-align: right;">1,529,694千円</td> </tr> <tr> <td>(10) 減価償却費</td> <td style="text-align: right;">42,985千円</td> </tr> <tr> <td>(11) 賃借料</td> <td style="text-align: right;">105,989千円</td> </tr> <tr> <td>(12) 貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、「販売費」に属する費用と「一般管理費」に属する費用のおおよその割合は、「販売費」が50.8%で「一般管理費」が49.2%である。</p> <p>( ) 次のものが含まれる。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">53,400千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,215千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">188,742千円</td> </tr> </table> <p>3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一般管理費</td> <td style="text-align: right;">1,529,694千円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td style="text-align: right;">21,024千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,550,718千円</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">( 営業外収益 ) 賃貸料収入</td> <td style="text-align: right;">186,193千円</td> </tr> <tr> <td>( 営業外費用 ) 賃貸料原価</td> <td style="text-align: right;">144,403千円</td> </tr> </table> <p>5.</p> <p>6. 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,354千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">48,091千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50,460千円</td> </tr> </table>	(1) 機械装置への振替高	173,665千円	(2) 原材料への振替高	84,052千円	(3) 製品処分損及び評価損等	171,257千円	計	428,975千円	(1) 運賃・梱包費	504,804千円	(2) 従業員給料手当	1,008,640千円	(3) 賞与手当	200,962千円	(4) 賞与引当金繰入額	149,399千円	(5) 退職給付費用	76,146千円	(6) 役員退職慰労引当金繰入額	4,743千円	(7) 福利厚生費	221,865千円	(8) 外部報酬	320,502千円	(9) 研究開発費 ( )	1,529,694千円	(10) 減価償却費	42,985千円	(11) 賃借料	105,989千円	(12) 貸倒引当金繰入額	400,000千円	賞与引当金繰入額	53,400千円	退職給付費用	26,215千円	減価償却費	188,742千円	一般管理費	1,529,694千円	当期製造費用	21,024千円	計	1,550,718千円	( 営業外収益 ) 賃貸料収入	186,193千円	( 営業外費用 ) 賃貸料原価	144,403千円	建物	2,354千円	工具器具及び備品	13千円	土地	48,091千円	計	50,460千円
(1) 原材料への振替高	178,253千円																																																																																																								
(2) 製品処分損及び評価損等	105,369千円																																																																																																								
計	283,623千円																																																																																																								
(1) 運賃・梱包費	531,197千円																																																																																																								
(2) 従業員給料手当	987,509千円																																																																																																								
(3) 賞与手当	243,543千円																																																																																																								
(4) 賞与引当金繰入額	156,420千円																																																																																																								
(5) 退職給付費用	77,435千円																																																																																																								
(6) 役員退職慰労引当金繰入額	27,390千円																																																																																																								
(7) 福利厚生費	215,479千円																																																																																																								
(8) 外部報酬	341,501千円																																																																																																								
(9) 研究開発費 ( )	1,490,024千円																																																																																																								
(10) 減価償却費	36,811千円																																																																																																								
(11) 賃借料	169,381千円																																																																																																								
(12) 貸倒引当金繰入額	26,081千円																																																																																																								
賞与引当金繰入額	57,882千円																																																																																																								
退職給付費用	31,489千円																																																																																																								
減価償却費	160,929千円																																																																																																								
一般管理費	1,490,024千円																																																																																																								
当期製造費用	20,764千円																																																																																																								
計	1,510,788千円																																																																																																								
( 営業外収益 ) 賃貸料収入	199,936千円																																																																																																								
( 営業外費用 ) 賃貸料原価	182,848千円																																																																																																								
機械及び装置	2,353千円																																																																																																								
(1) 機械装置への振替高	173,665千円																																																																																																								
(2) 原材料への振替高	84,052千円																																																																																																								
(3) 製品処分損及び評価損等	171,257千円																																																																																																								
計	428,975千円																																																																																																								
(1) 運賃・梱包費	504,804千円																																																																																																								
(2) 従業員給料手当	1,008,640千円																																																																																																								
(3) 賞与手当	200,962千円																																																																																																								
(4) 賞与引当金繰入額	149,399千円																																																																																																								
(5) 退職給付費用	76,146千円																																																																																																								
(6) 役員退職慰労引当金繰入額	4,743千円																																																																																																								
(7) 福利厚生費	221,865千円																																																																																																								
(8) 外部報酬	320,502千円																																																																																																								
(9) 研究開発費 ( )	1,529,694千円																																																																																																								
(10) 減価償却費	42,985千円																																																																																																								
(11) 賃借料	105,989千円																																																																																																								
(12) 貸倒引当金繰入額	400,000千円																																																																																																								
賞与引当金繰入額	53,400千円																																																																																																								
退職給付費用	26,215千円																																																																																																								
減価償却費	188,742千円																																																																																																								
一般管理費	1,529,694千円																																																																																																								
当期製造費用	21,024千円																																																																																																								
計	1,550,718千円																																																																																																								
( 営業外収益 ) 賃貸料収入	186,193千円																																																																																																								
( 営業外費用 ) 賃貸料原価	144,403千円																																																																																																								
建物	2,354千円																																																																																																								
工具器具及び備品	13千円																																																																																																								
土地	48,091千円																																																																																																								
計	50,460千円																																																																																																								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																								
<p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,848千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">213千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17,872千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">825千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,465千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,224千円</td> </tr> </table> <p>8 .</p> <p>9 . 製品補償費は、電源機器の無償修理に係る改修費用である。</p> <p>10 . (特別退職金) 平成16年10月1日開催の取締役会決議に基づき、平成17年2月15日付早期退職者(6名)に対して、通常の退職金に加えて割増退職金35,884千円を支払ったものである。</p>	建物	15,848千円	構築物	213千円	機械及び装置	17,872千円	車両及び運搬具	825千円	工具器具及び備品	6,465千円	計	41,224千円	<p>7. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">20,758千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,127千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">26,863千円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">267千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,312千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,331千円</td> </tr> </table> <p>8 . 投資有価証券評価損は、時価が著しく(取得原価の50%以上)下落し、将来回復する可能性がない株式について評価減を行ったものである。</p> <p>9 . 製品補償費は、電源機器の無償修理に係る改修費用である。</p>	建物	20,758千円	構築物	1,127千円	機械及び装置	26,863千円	車両及び運搬具	267千円	工具器具及び備品	6,312千円	計	55,331千円
建物	15,848千円																								
構築物	213千円																								
機械及び装置	17,872千円																								
車両及び運搬具	825千円																								
工具器具及び備品	6,465千円																								
計	41,224千円																								
建物	20,758千円																								
構築物	1,127千円																								
機械及び装置	26,863千円																								
車両及び運搬具	267千円																								
工具器具及び備品	6,312千円																								
計	55,331千円																								

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																											
	機械及び装 置(千円)	工具器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)		機械及び装 置(千円)	工具器具及 び備品 (千円)	合計 (千円)																								
取得価額相当 額	100,254	436,900	537,154	取得価額相当 額	100,254	386,538	486,792																								
減価償却累計 額相当額	72,645	299,546	372,192	減価償却累計 額相当額	86,967	286,100	373,067																								
期末残高相当 額	27,608	137,353	164,961	期末残高相当 額	13,286	100,438	113,724																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>79,657千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,304千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>164,961千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定してい る。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>103,933千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>103,933千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっている。</p>				1年以内	79,657千円	1年超	85,304千円	合計	164,961千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	103,933千円	減価償却費相当額	103,933千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高 が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>56,670千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,054千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>113,724千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込み法により算定してい る。</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料及び減価償却費相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82,743千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>82,743千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年以内	56,670千円	1年超	57,054千円	合計	113,724千円	支払リース料及び減価償却費相当額		支払リース料	82,743千円	減価償却費相当額	82,743千円
1年以内	79,657千円																														
1年超	85,304千円																														
合計	164,961千円																														
支払リース料及び減価償却費相当額																															
支払リース料	103,933千円																														
減価償却費相当額	103,933千円																														
1年以内	56,670千円																														
1年超	57,054千円																														
合計	113,724千円																														
支払リース料及び減価償却費相当額																															
支払リース料	82,743千円																														
減価償却費相当額	82,743千円																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
退職給付引当金限度超過額 2,848,583千円	繰延税金資産
繰越欠損金 1,802,582千円	退職給付引当金 2,909,359千円
賞与引当金 267,300千円	繰越欠損金 1,299,564千円
役員退職慰労引当金 50,536千円	賞与引当金 244,200千円
貸倒引当金限度超過額 68,311千円	貸倒引当金限度超過額 98,481千円
その他有価証券評価差額金 536,584千円	投資有価証券評価損 86,935千円
その他 233,956千円	その他 196,800千円
繰延税金資産小計 4,734,684千円	繰延税金資産小計 4,835,341千円
評価性引当額 1,802,582千円	評価性引当額 1,299,564千円
繰延税金資産の純額 2,932,102千円	繰延税金資産の合計 3,535,776千円
	繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金 1,223,574千円
	繰延税金負債合計 1,223,574千円
	繰延税金資産(負債)の純額 2,312,202千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
税務上の繰越欠損金の利用 39.7%	税務上の繰越欠損金の利用 45.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8%
住民税均等割額 1.4%	住民税均等割額 1.4%
その他 0.9%	その他 1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 4.5%

## ( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	432円27銭	1株当たり純資産額	491円10銭
1株当たり当期純利益	34円91銭	1株当たり当期純利益	35円19銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	1,186,167	1,190,440
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,300	13,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(17,300)	(13,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,168,867	1,177,440
期中平均株式数(株)	33,479,294	33,456,317

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 池袋オフィスの閉鎖について 当社は、平成16年10月1日開催の取締役会決議に基づき、平成17年5月9日をもって池袋営業オフィスを閉鎖し、本社工場内(東京都豊島区)に営業部門を移転した。</p> <p>(2) 藤岡工場の売却について 当社は、平成17年4月18日開催の取締役会決議に基づき、資産の効率的運用を図るため、これまで工場として活用してきた土地・建物(群馬県藤岡市、簿価89,048千円)を平成17年4月26日をもって売却した。これにより、第105期事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)において、固定資産除却損50,456千円が発生した。</p>	



【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	芙蓉総合リース(株)	128,000	629,760
		(株)みずほフィナンシャルグループ	530	510,390
		サンワテクノス(株)	415,000	419,150
		JUKI(株)	540,000	393,120
		(株)みずほフィナンシャルグループ優先 株式	300	300,000
		藤倉化成(株)	200,000	275,800
		(株)損保ジャパン	149,000	254,343
		大陽日酸(株)	291,000	253,170
		丸三証券(株)	114,000	217,740
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1,200	208,800
		大成建設(株)	300,000	169,200
		その他28銘柄	1,448,372	1,232,227
		計		3,587,402

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	THE YASUDA TR & BK CO LTD CALLABLE	1	100,000
		レッドライオンズ& A 1号	10,000	30,130
計			10,001	130,130

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,491,940	76,464	103,892	7,464,513	5,291,395	216,627	2,173,117
構築物	512,545	2,950	4,903	510,592	402,180	14,877	108,411
機械及び装置	9,406,098	387,011	389,482	9,403,628	8,010,677	256,586	1,392,950
車輛及び運搬具	84,407	1,632	4,820	81,219	70,067	3,689	11,151
工具器具及び備品	3,204,260	189,279	107,244	3,286,296	2,792,894	195,212	493,402
土地	4,461,688		83,450	4,378,238			4,378,238
建設仮勘定	128,687	391,390	393,397	126,680			126,680
有形固定資産計	25,289,629	1,048,728	1,087,190	25,251,167	16,567,216	686,995	8,683,951
無形固定資産							
借地権	7,970			7,970			7,970
ソフトウェア	187,809	107,677	44,837	250,649	86,761	44,614	163,887
その他	10,894			10,894	4,077	679	6,817
無形固定資産計	206,674	107,677	44,837	269,514	90,839	45,294	178,674
長期前払費用	46,736	15,716	1,769	60,683	23,595	6,526	37,087
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	システム機器のDVD製造装置	240,111千円
工具器具及び備品	精密機構部品の金型・検査装置等	54,565千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。

機械及び装置	半導体デバイスの生産設備	143,175千円
土地	藤岡工場用地	83,450千円

3. 当期償却額の配賦は次のとおりである。

販売費及び一般管理費に（減価償却費以外の科目も含む）	43,395千円
販売費及び一般管理費の「研究開発費」に	188,742千円
営業外費用の「賃貸料原価」に	115,071千円
製造原価明細書の「製造経費」に（減価償却費以外の科目も含む）	391,606千円

計	738,816千円
---	-----------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		6,103,252			6,103,252
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(33,499,931)			(33,499,931)
	普通株式 (千円)	6,103,252			6,103,252
	計 (株)	(33,499,931)			(33,499,931)
	計 (千円)	6,103,252			6,103,252
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,600,000			1,600,000
	(その他資本剰余金) 資本金及び資本準備金 減少差益 (千円)	3,616,799			3,616,799
	計 (千円)	5,216,799			5,216,799
利益準備金及 び任意積立金	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	800,000	1,000,000		1,800,000
	計 (千円)	800,000	1,000,000		1,800,000

(注) 1. 当期末における自己株式は、53,998株である。

2. 任意積立金の当期増加の原因は、第104期利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	435,987	460,608	1,517	91,290	803,787
賞与引当金	660,000	600,000	660,000		600,000
役員退職慰労引当金	124,781	4,743	15,420	114,105	

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の内容は次のとおりである。

(イ) 一般債権の貸倒実績率による洗替額 77,515千円

(ロ) 個別基準による戻入額 13,775千円

計 91,290千円

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」の内容は、(1)財務諸表の追加情報(役員退職慰労引当金)に記載のとおりである。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,384
預金	
当座預金	100,117
普通預金	491,634
定期預金	1,950,000
計	2,541,751
合計	2,546,136

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
萬座塗料(株)	1,207,292
岩崎電気(株)	1,108,267
オリジン電気商事(株)	817,201
(株)槌屋	360,331
(株)萬松	181,639
その他	1,994,303
合計	5,669,035

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月満期	1,330,539
"    5月満期	1,153,545
"    6月満期	1,483,329
"    7月満期	1,081,959
"    8月満期	614,625
"    9月以降満期	5,036
合計	5,669,035

売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額（千円）
オリジン電気商事㈱	691,818
全球先端塗料（香港）有限公司	493,219
㈱エヌ・ティ・ティ・ドコモ	454,137
シャープ㈱	445,952
東芝メディカルシステムズ㈱	346,076
その他	5,531,278
合計	7,962,482

売掛金発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (A) (千円)	当期発生額 (B) (千円)	当期消費税等 (C) (千円)	当期回収高 (D) (千円)	次期繰越高 (E) (千円)	回収率 $\frac{(D)}{(A) + (B) + (C)} \times 100$ (%)	滞留日数 (日)
9,052,410	34,525,834	1,388,963	37,004,726	7,962,482	82.3	86.4

(注) 滞留日数は  $\frac{(A) + (E)}{2} \div \frac{(B) + (C)}{365}$  にて算出する。

たな卸資産

区分	製品（千円）	原材料（千円）	仕掛品（千円）	貯蔵品（千円）	合計（千円）
電源機器	715,970	224,493	1,489,101	25,299	2,454,865
半導体デバイス	337,320	42,108	440,337	13,919	833,685
精密機構部品	82,552	89,433	638,193	30,279	840,458
電気溶接機	5,742	53,453	199,873	5,226	264,295
システム機器		42,235	266,270		308,506
合成樹脂塗料	376,208	86,822	188,914	7,708	659,653
合計	1,517,793	538,547	3,222,691	82,433	5,361,466

支払手形及び設備支払手形  
相手先別内訳

支払手形		設備支払手形	
相手先	金額（千円）	相手先	金額（千円）
武井電機工業㈱	339,132	㈱横浜工業	52,685
長瀬産業㈱	182,431	パルステック工業㈱	39,375
㈱江田工業	172,765	日立プラント建設㈱	20,244
北富士オリジン㈱	129,383	(有)アーキテクチャー	19,971
横河電機㈱	62,494	千代田機工㈱	13,190
その他	988,619	その他	114,700
合計	1,874,826	合計	260,166

## 期日別内訳

期日	支払手形（千円）	設備支払手形（千円）
平成18年4月満期	406,937	57,003
" 5月満期	442,786	60,543
" 6月満期	363,046	37,241
" 7月満期	529,444	25,215
" 8月満期	126,284	18,895
" 9月満期	6,327	31,710
" 10月満期		29,557
合計	1,874,826	260,166

## 買掛金

相手先	金額（千円）
楠本化成(株)	485,645
新電元工業(株)	436,899
(有)タナカ製作所	349,524
三光産業(株)	238,241
大和梱包運輸(株)	203,010
その他	4,734,146
合計	6,447,465

短期借入金

区分	金額（千円）
(株)みずほ銀行	1,160,000
(株)りそな銀行	580,000
みずほ信託銀行(株)	290,000
(株)山梨中央銀行	290,000
その他	580,000
合計	2,900,000

長期借入金

区分	期末残高（千円）	（うち一年以内返済予定額 千円）
(株)みずほ銀行	947,500	(421,000)
(株)りそな銀行	445,000	(202,000)
明治安田生命保険(相)	232,500	(111,000)
みずほ信託銀行(株)	222,500	(101,000)
その他	765,000	(360,000)
合計	2,612,500	(1,195,000)

（注）一年以内返済予定額 1,195,000千円は、貸借対照表上「一年以内に返済予定の長期借入金」として表示している。

退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	8,278,015
年金資産	1,129,712
合計	7,148,302

(3) 【その他】

該当事項なし。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券及び100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号　みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号　みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号　みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号　みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞公告
株主に対する特典	なし



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度	自	平成16年4月1日	平成17年6月29日
	(第104期)	至	平成17年3月31日	関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第105期中)	自	平成17年4月1日	平成17年12月21日
		至	平成17年9月30日	関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

オリジン電気株式会社

取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 三沢 和之  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 南部 敏幸  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン電気株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジン電気株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

オリジン電気株式会社

取締役会 御中

## 協立監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 三沢 和之

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 南部 敏幸

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジン電気株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

オリジン電気株式会社

取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 三沢 和之  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 南部 敏幸  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン電気株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジン電気株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

オリジン電気株式会社

取締役会 御中

協立監査法人

代表社員 公認会計士 三沢 和之  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 南部 敏幸  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているオリジン電気株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オリジン電気株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。